

第2章

第6期幕別町総合計画の基本計画に 基づく評価

総務費（新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金事業費）

※教育委員会関係分のみ抜粋

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	60				
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	<small>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費</small>
事務事業名	公共的空間安全・安心確保事業						事業期間	R2 ~ R4	事務事業の分類	施設維持管理事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	3章	人がいきいき住まいる		6節	町民一人ひとりの健康づくり		1	保健予防活動の充実			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象> 糠内公民館及び百年記念ホール来館者 <意図> 施設を安全・安心に利用し、感染機会の低減や感染を防止する。</p>	今年度の取組内容	百年記念ホール予約管理システムの改修
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>・糠内公民館において会合等実施する際に適切な距離の確保と感染リスクの低減を図るもの。 ・百年記念ホールの予約管理システムを改修し、施設利用者と施設管理者との接触機会を減らし、コロナウイルス感染機会の低減を図るもの。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	糠内公民館会議用テーブル購入	目標	0	15	0	0
			実績	0	15	0	
			達成率		100.0%		
	2	百年記念ホール予約管理システム改修	目標	0	0	1	0
実績			0	0	1		
達成率					100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	糠内公民館	目標	0	1	0	0
			実績	0	1	0	
			達成率		100.0%		
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		508,200		
	2	百年記念ホール	目標	0	0	1	0
			実績	0	0	1	
達成率					100.0%		
総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト			3,520,000		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）
コスト	事業費 合計	0	508,200	3,520,000	0
	内訳		備品購入費 508,200	委託料 3,520,000	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）				
	地方債（地方債の内容）				
	その他特財（その他特財の内容）				
	一般財源	0	508,200	3,520,000	0

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	公共施設利用者のコロナウイルス感染リスクの低減を図ることができ、事業は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	公共施設利用者のコロナウイルス感染リスクの低減に対して有効な事業である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	公共施設利用者のコロナウイルス感染リスクの低減対策として、効率性の高い事業である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
臨時交付金を活用することで、施設利用者のコロナウイルス感染リスクの低減に貢献できた。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	
			今後も引き続き施設利用者が安心して施設を利用できるように、引き続きコロナウイルス感染症対策を継続する。

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部図書館	番号	60				
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	公共的空間安全・安心確保事業					事業期間	R4 ~ R4		事務事業の分類	施設維持管理事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
SDGsの位置付け	3章	人がいきいき住まいる		6節	町民一人ひとりの健康づくり		1	保健予防活動の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 図書館来館者 <意図> 安全・安心に利用し、感染機会の低減や感染を防止する。	今年度の取組内容 i 図書館用消耗品費：234,850円 ・図書宅配用バッグ（55個） ii 図書館管理用備品：280,500円 ・利用者用コンパクトカート（15台）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	図書館における書籍を介した感染リスクの低減を図るため、宅配用バッグと館内で利用するミニカートを導入する。	

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	整備率	目標 実績	%			100 100	
			達成率				100.0%	
		図書館利用者数（貸出者数）	目標 実績	点	23,005 23,005	22,946 22,946	24,881 24,881	25,000
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	図書館利用者数（貸出者数）	目標 実績	点	23,005 23,005	22,946 22,946	24,881 24,881	25,000
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	0	0	21	
	2	学校等への団体貸出セットの貸出点数	目標 実績	点	7,500 8,150	7,500 16,115	10,000 20,460	10,000
		達成率		108.7%	214.9%	204.6%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	0	0	25	
	3	個人宅への宅配サービスの実施件数	目標 実績	件		20 14	20 23	20
		達成率			70.0%	115.0%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		0	22,407	

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	0	0	515,350	0	
	事業費	備品購入費	0	0	280,500	0
		需用費	0	0	234,850	0
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）					
	地方債 （地方債の内容）					
	その他特財 （その他特財の内容）					
	一般財源	0	0	515,350	0	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	感染防止のため外出を控えている方々に対し、図書宅配用バッグを活用した宅配サービスを実施したことにより、従来の高齢者や障がい者等の外出が困難な方に対する宅配サービスの周知及び利用にもつながったことから、妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	図書宅配用バッグの活用や利用者カートの使用により、物理的なソーシャルディスタンスをとることができるなど、感染対策を講じながらサービスを実施することができた。図書宅配用バッグは、今後、通常の宅配サービスにも利用できることから、有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	宅配サービスは、本を届ける事のみならず、訪問の際に町民が必要としている本の調査及び選定、提供をする「レファレンスサービス」を行っており、町民の要求に資するサービスを提供できるのは、専門的な知識を有する職員（図書館司書）が配置されているためであり、その業務内容及び人員も適正である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
○感染防止のため外出を控えている高齢者や小児を持つ保護者などに対する図書宅配用バッグを活用した貸出、利用者カートを使用することによる物理的なソーシャルディスタンスなど、適宜な感染対策を講じながらサービスを実施することができた。 ○町民サービスの一環として、引き続き外出が困難である町民に対し宅配サービスを実施し、読書機会を提供する必要がある。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	
			○5類感染症に移行したが、図書宅配用バッグは、今後も通常の宅配サービスに利用し活用する。 ○利用者カートは、幅広い年齢層の利用者が使用していることから、利用頻度を確認し、追加・更新を検討する。

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	61
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1
						総務管理費	目
						22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	公共施設換気対策事業					事業期間	R2 ~ R4
						事務事業の分類	施設建設・整備事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称						
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策
	3章	人がいきいき住まいる		6節	町民一人ひとりの健康づくり		1 保健予防活動の充実
SDGsの位置付け	住み続けられるまちづくりを						

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 幼稚園児 <意図> 新型コロナウイルス感染機会の低減を図るため換気設備を整備する。	今年度の取組内容	○町立幼稚園エアコン設置工事（1基）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町立幼稚園で体調を崩した園児の休養場所（職員室）に換気機能付きエアコンを設置し、教育環境の改善を図る。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	小中学校屋内運動場網戸設置工事	目標	11,396,000	0	0	0
			実績	10,914,343	0	0	
	目標額は予算額		達成率	95.8%			
	2	小中学校教室エアコン設置工事	目標	258,838,000	0	0	0
			実績	233,310,000	0	0	
	目標額は予算額		達成率	90.1%			
3	町立幼稚園エアコン設置工事	目標	0	0	1,298,000	0	
		実績	0	0	1,210,000		
		達成率			93.2%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	小中学校屋内運動場網戸設置校数	目標	14	0	0	0
			実績	14	0	0	
		達成率		100.0%			
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	17,640,836			
	2	小中学校教室エアコン設置校数	目標	14	0	0	0
			実績	14	0	0	
		達成率		100.0%			
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	17,640,836			
	3	町立幼稚園エアコン設置園数	目標	0	0	1	
		実績	0	0	1		
達成率				100.0%			
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト			1,210,000		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）
コスト	事業費	合計	246,971,703	0	1,210,000
	内訳	工事請負費	246,971,703	工事請負費	1,210,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）				
	地方債 （地方債の内容）				
	その他特財 （その他特財の内容）				
	一般財源	246,971,703	0	1,210,000	0

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止に、様々な面で感染防止の施策を行うことは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		いいえ：0点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	臨時交付金を活用し、環境整備を行うことで町立幼稚園の感染予防対策に大きく貢献している。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	臨時交付金を活用し、体調を崩した園児が安心して過ごせる室内環境を整備することができた。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町立幼稚園の換気対策を講じた環境改善を図ることができた。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	61				
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	公共施設換気対策事業					事業期間	R2	～	R4		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称					事務事業の分類	施設建設・整備事業				
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	3章	人がいきいき住まいる		6節	町民一人ひとりの健康づくり		1	保健予防活動の充実			
SDGsの位置付け	住み続けられるまちづくりを										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象> 施設利用者 <意図> 不特定多数の住民が利用する公共施設の新型コロナウイルス感染機会の低減を図るため換気設備を整備する。</p>	今年度の取組内容	<p>○百年記念ホールエアコン設置（5台） ○町民会館講堂エアコン設置（7台） ○札幌スポーツセンタートレーニング室エアコン設置（3台） ○ナウマン象記念館特別展示室エアコン設置（1台）</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>網戸未設置箇所に網戸を設置したり、換気機能付きエアコンを設置することで施設環境の改善を図る。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	百年記念ホール網戸設置工事	目標	円	583,000	0	0	0
		実績	円	436,040	0	0		
		目標額は予算額	達成率	74.8%				
	2	札幌スポセン及び農業者トレセン網戸設置工事	目標	円	975,000	0	0	
		実績	円	974,820	0	0		
		目標額は予算額	達成率	100.0%				
	3	百年記念ホール及び町民会館講堂エアコン設置工事	目標	円	0	0	19,888,000	
		実績	円	0	0	18,986,000		
		目標額は予算額	達成率			95.5%		
	4	札幌スポーツセンタートレーニング室エアコン設置	目標	円	0	0	4,745,000	
		実績	円	0	0	4,488,000		
		目標額は予算額	達成率			94.6%		
	5	ナウマン象記念館特別展示室エアコン設置工事	目標	円	0	0	953,000	
		実績	円	0	0	897,600		
		目標額は予算額	達成率			94.2%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	網戸設置施設	目標	施設	3	0	0	0
		実績	施設	3	0	0		
		目標額は予算額	達成率	100.0%				
	百年記念ホール、札幌スポセン、農業者トレセン		達成率	100.0%				
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	470,287				
	2	エアコン設置施設	目標	施設	0	0	4	
実績		施設	0	0	4			
目標額は予算額		達成率			100.0%			
百年記念ホール、町民会館講堂、札幌スポセン、ナウマン象記念館		達成率			100.0%			
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト			6,092,900			

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）
コスト	事業費	合計	1,410,860	0	24,371,600
	内訳	工事請負費	1,410,860		工事請負費 24,371,600
財源	国道支出金（国道支出金の内容）				
	地方債（地方債の内容）				
	その他特財（その他特財の内容）				
	一般財源		1,410,860	0	24,371,600

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止に、様々な面で感染防止の施策を行うことは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		いいえ：0点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	臨時交付金を活用し、施設環境を整備することで利用者の感染予防対策に大きく貢献している。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	臨時交付金を活用し、施設環境を整備することで利用者の感染予防対策に大きく貢献できた。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
臨時交付金を活用し、施設環境を整備することで利用者の感染予防対策に大きく貢献できた。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	62				
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	<small>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費</small>
事務事業名	公共施設ネットワーク環境整備事業						事業期間	R4 ~ R4	事務事業の分類	施設維持管理事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）			主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		3	教育施設の整備		
SDGsの位置付け	住み続けられるまちづくりを										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 施設利用者 <意図> 不特定多数の住民が利用する公共施設のネットワーク環境を整備し、密を回避したオンライン授業やイベントを実施する。	今年度の取組内容	ナウマン象記念館Wi-Fi設置（1台）
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	Wi-Fiを設置することでネットワーク環境の改善を図る。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	ナウマン象記念館ネットワーク環境整備工事	目標	0	0	413,000	0
			実績	0	0	261,531	
		目標は額は予算額	達成率			63.3%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ナウマン象記念館	目標	0	0	1	0
			実績	0	0	1	
			達成率			100.0%	
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト			261,531	

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）
コスト	合計	0	0	261,531	0
	事業費			役務費 248,331 工事請負費 13,200	
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）				
	地方債 （地方債の内容）				
	その他特財 （その他特財の内容）				
	一般財源	0	0	261,531	0

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ネットワーク環境を整備したことにより、オンライン研修会や会議、イベント等で感染防止を行うことは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		いいえ：0点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	臨時交付金を活用し、施設環境を整備することで利用者の利便性、安全性に大きく貢献している。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	臨時交付金を活用し、施設環境を整備することで利用者の利便性、安全性に大きく貢献できた。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
臨時交付金を活用し、施設環境を整備することで利用者の利便性、安全性に大きく貢献できた。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	63				
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	<small>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費</small>
事務事業名	公共施設整備事業						事業期間	R4 ~ R4	事務事業の分類	施設建設・整備事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）			主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		3	教育施設の整備		
SDGsの位置付け	住み続けられるまちづくりを										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象> 町内事業者 <意図> 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による個人や企業の消費意識の低下から、町内事業者においても事業量の低下が見受けられるため、地域経済の活性化策として、公共施設の整備工事を前倒して実施し、町内事業者の事業量低下の一助とする。</p>	今年度の取組内容	幕別町民プール改修工事
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>3か年実施計画で令和5年度以降に位置付けている公共施設の整備工事を前倒して実施する。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別町民プール改修工事	目標 実績	円		10,175,000	
		目標額は予算額	達成率			96.2%	
	成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	幕別町民プール	目標 実績	施設		1
			達成率			100.0%	
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト			9,790,000	

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）
コスト	事業費	0	0	9,790,000	0
	合計				
財源	内訳			工事請負費	9,790,000
	国道支出金（国道支出金の内容）				
	地方債（地方債の内容）				
	その他特財（その他特財の内容）				
	一般財源	0	0	9,790,000	0

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	臨時交付金を活用し、町が町内事業者の事業量低下の一助とするために関わる事は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		いいえ：0点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	臨時交付金を活用し、前倒しで町内事業者に工事を発注することは、長期化していた町内事業者の事業量低下を防ぐ一助となった。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	臨時交付金を活用し、前倒しで町内事業者に工事を発注することは、長期化していた町内事業者の事業量低下を防ぐ一助となった。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
臨時交付金を活用し、前倒しで町内事業者に工事を発注することは、長期化していた町内事業者の事業量低下を防ぐ一助となった。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	70
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1
						総務管理費	目
						22	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費
事務事業名	小・中学校ICT環境整備事業					事業期間	R4 ~ R4
						事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称						
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2 小中学校教育の充実
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに						

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象> 誰（何）を対象にしているか</p> <p><意図> 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象> 小学校児童、中学校生徒及び教職員</p> <p><意図> 新型コロナウイルス感染症のにより、出席停止期間にタブレットを貸出し、切れ目のない学習環境の提供及び、教職員の事務負担軽減と効率化を図り教育の質の向上を目的とする。</p>	<p>今年度の取組内容</p> <p>○遠隔地・オンライン授業用消耗品購入（タブレット充電器、タブレットケース）</p> <p>○校務支援システム導入</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>緊急時における家庭でのオンライン学習を行うため、児童・生徒にタブレットを貸出するためタブレット用充電器とケース及び教職員用に校務支援システムを整備する。</p>	

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	小学校児童数	目標			-	-	
		実績	人			1,365		
	5月1日現在		達成率					
	2	中学校生徒数	目標			-	-	
		実績	人			684		
	5月1日現在		達成率					
	3	小中学校教職員数	目標			-	-	
		実績	人			236		
	5月1日現在		達成率					
	4	新型コロナウイルス陽性者（小学校延べ児童数）	目標			-	-	
実績		人			814			
		達成率						
5	新型コロナウイルス陽性者（中学校延べ生徒数）	目標			-	-		
	実績	人			309			
		達成率						
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	タブレット充電器、タブレットケース購入数	目標			-	-	
		実績	個			60		
		達成率						
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト			132,183		
	2	校務支援システム導入数	目標	ライセンス			-	-
		実績	ライセンス			250		
達成率								
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト			31,724			

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）
コスト	合計	0	0	7,931,000	0
	事業費	需用費		需用費	561,000
		委託料		委託料	7,370,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）				
	地方債（地方債の内容）				
	その他特財（その他特財の内容）				
	一般財源	0	0	7,931,000	0

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		いいえ：0点
	評価の理由	切れ目のない学習環境及び教職員の事務負担軽減と効率化を図る必要があり妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対策として、臨時交付金を有効に活用して整備するためすることが出来た。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい：0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	電子化により教職員の事務負担軽減と効率化が図られている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
臨時交付金を活用して電子化を早期に整備することができ、教職員の事務負担軽減と効率化が図られている。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	71				
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	<small>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費</small>
事務事業名	しらかば大学安全確保事業					事業期間	R2	～	R4		
						事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	3章	人がいきいき住まいる		6節	町民一人ひとりの健康づくり		1	保健予防活動の充実			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>しらかば大学学生 <意図>しらかば大学の開催にあたって、通学時の密を回避することで、生徒の安心・安全につなげる。	今年度の取組内容	大型バスの借り上げ
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	大型バスの借り上げ		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	大型バス借り上げ回数	目標	6	7	4	0
			実績	4	0	1	
		達成率	66.7%	0.0%	25.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	しらかば大学出席率	目標	80	75	75	75
			実績	64	60	62	
		達成率	80.0%	80.0%	82.7%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	3,875	0	1,000	

(単位：円)

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	事業費	合計	248,000	0	62,000	0
	内訳	使用料及び賃借料	248,000		使用料及び賃借料	62,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）					
	地方債（地方債の内容）					
	その他特財（その他特財の内容）					
	一般財源		248,000	0	62,000	0

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	しらかば大学の開催にあたって、大型バスを借り上げたことで、通学時の密を回避することができた。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	しらかば大学開催時に、バスで通学する学生において、大型バスを借り上げたことで、車内での密状態を回避し、コロナウイルス感染予防に有効であった。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	臨時交付金を活用し、大型バスを借り上げすることでしらかば大学生の感染予防対策に大きく貢献できた。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
臨時交付金を活用し、大型バスを借り上げすることでしらかば大学生の感染予防対策に大きく貢献できた。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	72				
科目	会計	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	<small>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費</small>
事務事業名	社会体育施設感染防止対策事業					事業期間	R2	～	R4		
						事務事業の分類	施設建設・整備事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	3章	人がいきいき住まいる		6節	町民一人ひとりの健康づくり		1	保健予防活動の充実			
SDGsの位置付け	住み続けられるまちづくりを										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 施設利用者 <意図> 社会体育施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行い、感染機会の低減を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	札内北・南町民プールに臨時更衣室（ユニットハウス）設置
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	札内北・南町民プール更衣室の混雑緩和のため、臨時更衣室（ユニットハウス）を設置する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	札内地区町民プール臨時更衣室（ユニットハウス）設置	目標	円	221,000	168,000	147,000	0
		実績	円	220,552	144,445	146,686		
	目標額は予算額		達成率		99.8%	86.0%	99.8%	
	2	札内スポセン及び農業者トレセントレーニング室パーテーション設置	目標	円	1,175,000	0	0	0
実績		円	1,174,800	0	0			
目標額は予算額		達成率		100.0%				
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	札内地区町民プール	目標	基	3	2	2	0
		実績	基	3	2	2		
		札内北町民プール、札内南町民プール、札内東町民プール（R2のみ）		達成率		100.0%	100.0%	100.0%
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		465,117	72,223	73,343	
	2	札内スポセン及び農業者トレセントレーニング室パーテーション設置	目標	施設	2	0	0	0
		実績	施設	2	0	0		
達成率			100.0%					
総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		697,676				

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）				
コスト	合計	1,395,352	144,445	146,686	0				
	事業費	内訳	使用料及び賃借料	220,552	使用料及び賃借料	144,445	使用料及び賃借料	146,686	0
		備品購入費	1,174,800						
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）								
	地方債 （地方債の内容）								
	その他特財 （その他特財の内容）								
	一般財源	1,395,352	144,445	146,686	0				

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止に、様々な面で感染防止の施策を行うことは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		いいえ：0点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	臨時交付金を活用し施設環境を整備することで、利用者の感染予防対策に大きく貢献している。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	臨時交付金を活用し施設環境を整備することで、利用者の感染予防対策に大きく貢献できた。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
臨時交付金を活用し施設環境を整備することで、利用者の感染予防対策に大きく貢献できた。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	

第2章

第6期幕別町総合計画の基本計画に 基づく評価

教育費

※教育委員会関係分のみ抜粋

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	284
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1
						教育総務費	目
						2	事務局費
事務事業名	教育総務事務事業					事業期間	～
						事務事業の分類	義務的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町教育委員会事務局組織規則				
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2 小中学校教育の充実
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに						

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>～教育委員会事務局 <意図>～円滑な事務局運営	今年度の取組内容	・運用に係る経費（参考図書、新聞購読料、複写機借上料） ・関係機関への負担金支払い、補助金の交付
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会議出席に伴う旅費の支出、複写機の借り上げ、関係機関への負担金支出や補助金交付		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
		達成率					
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
		達成率					
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）					

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	8,341,978	8,071,854	7,870,331	12,213,000	
	事業費 内訳	旅費		73,790	34,280	561,000
		需用費	303,075	311,262	310,718	316,000
		使用料及び賃借料	1,128,250	1,385,273	1,172,090	1,288,000
		負担金補助及び交付金	6,910,653	6,301,529	6,353,243	10,048,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）					
	地方債 （地方債の内容）					
	その他特財 （その他特財の内容）					
	一般財源	8,341,978	8,071,854	7,870,331	12,213,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	予算の執行に当たり、複数の職員によって確認するなど、適切な管理運営を行っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	活動指標を設定することが困難であることから、評価対象としていない。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	予算の執行に当たっては、複数の職員によって事業の効率性を確認しており、一定の評価ができる。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
現状は適切に事業が運営されているが、今後も本事業の執行について unnecessary 部分の有無を精査し、より効率的な事業運営に努めていく必要がある。	妥当性	高い	評価
	有効性	普通	事務的な改善が必要
	効率性	やや高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	285
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1
						教育総務費	目
						2	事務局費
事務事業名	会計年度任用職員給料等支払事務事業（教育）					事業期間	～
						事務事業の分類	内部管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例				
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策
	1章	協働と交流で住まいる		5節	効率的で健全な行財政の運営		1
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに						

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>～会計年度任用職員 <意図>～適正な給与支払い事務や その他管理事務執行	今年度の取組内容	・出勤簿の適正管理・確認 ・給与支払い事務 ・賞与支払い事務 ・人件費の予算、決算事務
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	・毎月の出勤簿チェック ・給与支払い事務 ・賞与支払い事務 ・人件費の予算、決算事務 ・公務災害の事務処理		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
		達成率					
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	
		達成率					
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト				

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	19,817,619	20,451,644	20,888,131	23,350,000	
	事業費	内訳	報酬	報酬	報酬	報酬
		職員手当等	2,550,855	2,695,081	2,753,363	3,436,000
		共済費	2,890,777	2,934,057	2,975,284	3,371,000
		旅費	376,270	388,380	413,300	572,000
		負担金補助及び交付金	0	0	0	9,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）	600,000	450,352	450,352	450,000	
	地方債（地方債の内容）					
	その他特財（その他特財の内容）				368,000	
	一般財源	19,217,619	20,001,292	20,437,779	22,532,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	会計年度任用職員の任用及び給与の支給は、常勤職員を補助することにより、一定の行政サービスの質を担保する手段として妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		いいえ：0点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	活動指標を設定することが困難であることから、評価対象としていないが、常勤職員の補助を行う職員として有効に活用されている。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	会計年度任用職員の任用及び給与の支給については、必要とする業務内容を熟慮し、必要最低限の人数及び勤務時間で配置しており、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
現状は会計年度任用職員の適正な配置及び適切な給与体系を維持していると考え、今後も業務の整理や組織体系の見直しを含めて検討を続ける必要がある。	妥当性	高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	286				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	学校運営協議会運営事業					事業期間	R1 ~				
						事務事業の分類	義務的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校教育法、幕別町学校運営協議会規則								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>学校運営協議会 <意図>地域の力を学校運営に生かし、社会に開かれた学校経営を目的とする。</p>	今年度の取組内容	<p>○学校運営協議会の実施 ○小中一貫・CS推進連絡会議の実施 ○乗入授業や中学校登校等の実施 ○小中一貫・CS通信の発行</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>学校運営協議会を設置し、各小中学校と地域の共同で活動を行う。また、各学園の取り組みを通信で配信し、町民へ周知する。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校運営協議会の設置	目標	6	6	6	6
			実績	6	6	6	
		まくべつ学園、糠内学園、さつない学園、札内東学園、ちゅうるい学園、わかば幼稚園	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	小中一貫教育・CS推進連絡会議の開催	目標	2	2	2	2
			実績	1	2	2	
		達成率	50.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	746,190	378,150	528,730	
	2	小中一貫・CS通信の発行	目標	12	12	12	12
			実績	12	12	12	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	62,183	63,025	88,122	
	3	地域学校協働本部の設置	目標	-	5	5	5
			実績		1	1	
達成率			20.0%	20.0%			
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト		756,300	1,057,460		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	746,190	756,300	1,057,460	1,641,000	
	事業費	報酬	429,200	435,400	701,400	1,131,000
		旅費	66,990	70,900	106,060	260,000
		負担金補助及び交付金	250,000	250,000	250,000	250,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）					
	地方債 （地方債の内容）					
	その他特財 （その他特財の内容）					
	一般財源	746,190	756,300	1,057,460	1,641,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		いいえ：0点
	評価の理由	地域の力を学校経営に生かすため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	開かれた学校運営を目指すうえで有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	学園規模に応じた運営委員による活動が行われている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
学校運営協議会の体制が確立し、年間サイクルが明確となり全学園で熟議が行われ取り組みが進んでいる。 札内東学園においては、地域学校協働本部が具体的に動き出し、定期的に活動が行われている。 地域学校協働本部が、どのようなことを地域に担ってもらいたいかが明確にするため議論が必要である。	妥当性	やや高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	小中一貫・コミュニティ・スクール推進連絡会議の中で、課題の整理や情報交換を行い、各学園経営に繋げていく。 学校で実施するために地域の力が必要であることの理解を図り、今後はさらに、各学園において学校運営協議会を通じて理解を深めるとともに、各種活動の積極的な発信を通して、地域とともにある学校づくりを進める。

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	287				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	教育支援委員会運営事業					事業期間	H27 ~				
						事務事業の分類	義務的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町教育支援委員会設置条例								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>小学校児童、中学校生徒 <意図>支援を必要としている児童生徒に対し、個に応じた支援を目的とする。</p>	今年度の取組内容	○幕別町教育支援委員会の開催
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>適切な就学指導が図られるよう、早期からの教育相談・支援や就学後の一貫した相談支援体制の充実を図る。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	教育支援委員会の開催回数	目標	3	3	3	3
			実績	3	3	3	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	判定児童生徒数	目標	-	-	-	-
			実績	75	79	95	
			達成率				
総事業費/成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	2,251	2,094	1,535	

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	168,840	165,440	145,830	327,000	
	事業費	報酬	104,000	93,600	83,200	188,000
		旅費	64,840	71,840	62,630	139,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）					
	地方債 （地方債の内容）					
	その他特財 （その他特財の内容）					
	一般財源	168,840	165,440	145,830	327,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	個に応じた支援を行うため妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	早期からの教育相談により適切な就学支援が行われている。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	専門部会設置による調査を行っており、効率性がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
判定児童生徒数の増加及び保護者ニーズの多様化に対応するため、より一層保健・医療・福祉等の関係機関と連携する。新入学児童の保護者への丁寧な説明が必要となることから、保育士等への制度理解を図る研修を行う必要がある。	妥当性	高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	288				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	いじめ防止対策推進委員会運営事業					事業期間	H26 ~				
						事務事業の分類	義務的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町いじめ防止対策推進委員会条例								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>児童及び生徒 <意図>いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対策を行うことを目的とする。	今年度の取組内容	○幕別町いじめ防止対策推進委員会の開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	小学校及び中学校におけるいじめの防止等の対策を実効的に行うための調査研究及び審議を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	いじめ防止対策推進委員会の開催回数	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	各小中学校のいじめの認知件数	目標	件	0	0	0	0
			実績		9	28	46	
			達成率					
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		3,896	1,078	580	
	2	各小中学校のいじめの重大案件発生数	目標	件	0	0	0	0
			実績		0	0	0	
			達成率					
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト					
	3	各小中学校の不登校件数	目標	件	0	0	0	0
実績				32	53	47		
達成率								
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		1,096	570	568		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	35,060	30,190	26,700	145,000	
	事業費	報酬	21,300	16,100	16,100	86,000
		旅費	13,760	14,090	10,600	59,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）					
	地方債 （地方債の内容）					
	その他特財 （その他特財の内容）					
	一般財源	35,060	30,190	26,700	145,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	いじめ防止等に取り組むため妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	児童生徒や保護者に対する啓発活動や関係機関と連携した取り組み等を実施し、いじめの未然防止や課題解決に有効性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		はい：0点
	評価の理由	対策に係る情報交換を行う上で効率性がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
些細なことでも児童生徒の様子からいじめを感知し、早期発見・早期対応を徹底し、重大案件とならないよう等を学校に指導する。重大案件が発生した場合は本事業により速やかに調査を実施する。またSNS等による発見のしにくいいじめを見逃さずすることのないようにする必要がある。	妥当性	高い	現状どおり継続
	有効性	高い	
	効率性	やや高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	289			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	魅力ある高校づくり支援事業						事業期間	～			
							事務事業の分類	政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
SDGsの位置付け	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		4	高等学校教育・特別支援学校の支援			
	質の高い教育をみんなに			住み続けられるまちづくりを							

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>～町内高等学校 <意図>～町内教育環境維持のため、町内高等学校を存続させる。	今年度の取組内容	・中札内養学校幕別分校地域協力会補助金：地域連携した教育活動や学校PR活動等に関わる、地域の特別支援教育への理解と啓発に係る費用について補助 ・幕別清陵高等学校教育振興会補助金：キャリア教育の推進や介護学習の推進、バス運行支援や部活動支援に係る費用について補助
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	生徒数維持のため各校の特色ある活動に対して補助した。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別清陵高校入学者数	目標	人	120	120	120	
			実績		96	115	88	
			達成率		80.0%	95.8%	73.3%	
	2	中札内高等養護学校幕別分校入学者数	目標	人	16	16	16	16
			実績		16	10	5	
			達成率		100.0%	62.5%	31.3%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	幕別清陵高校生徒数	目標	人	240	360	360	
			実績		197	302	274	
			達成率		82.1%	83.9%	76.1%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	47,792	25,511	36,868	
	2	中札内高等養護学校幕別分校生徒数	目標	人	48	48	48	
			実績		40	39	30	
			達成率		83.3%	81.3%	62.5%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	235,376	197,548	336,729	
	3	幕別高校生徒数	目標	人	20	0	0	
			実績		20	0	0	
			達成率		100.0%			
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	470,752			
4	江陵高校生徒数	目標	人	102	0	0		
		実績		102	0	0		
		達成率		1				
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	92,304				

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）
コスト	事業費	合計	9,415,044	7,704,386	10,101,868
	内訳	負担金補助及び交付金	9,415,044	7,704,386	10,101,868
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）				
	地方債 （地方債の内容）				
	その他特財 （その他特財の内容）			10,101,868	10,356,000
	一般財源	9,415,044	7,704,386	0	0

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	町内の教育環境を維持するとともに、若い年代を中心とした活気あるまちづくりを行うため、幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校の魅力を高めるための補助金を支出する本事業の内容は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		いいえ：0点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校の入学人数は一定数を確保することができており、その一助として本事業が有効であったと考える。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		いいえ：0点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校が本事業を活用して行う事業内容、補助金額は各校と協議して定められており、効率性についても十分考慮されている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
現状は事業として有効であると考え、今後の社会情勢にあわせて事業内容を随時見直していく必要がある。	妥当性	やや高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	やや高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	290			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	修学支援資金交付事業						事業期間	H27 ~			
							事務事業の分類	政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町修学支援資金条例、幕別町修学支援資金支給規則								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		4	高等学校教育・特別支援学校の支援			
SDGsの位置付け	貧困をなくそう			質の高い教育をみんなに							

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<p><対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>経済的理由により修学が困難な生徒 <意図>教育の機会均等に寄与することを目的とする。</p>	今年度の取組内容	○修学支援資金の交付
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>町内に保護者または本人が居住している場合に、課税世帯かつ世帯収入が生活保護対比1.30倍未満の世帯に対して支援を行う。</p>		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	修学支援資金認定者数	目標	-	-	-	-	
			実績	24	24	16		
			達成率					
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	認定率	目標	-	-	-	-	
			実績	24.0	33.3	30.2		
		修学支援資金認定者数÷修学支援資金申請者数×100		達成率				
		総事業費/成果指標実績値 (単位:円)		単位当たりコスト	86,250	70,592	59,828	

(単位:円)

項目		令和2年度(決算)	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(予算)
コスト	事業費 合計	2,070,000	2,350,700	1,806,800	3,023,000
	内訳	負担金補助及び交付金 2,070,000	負担金補助及び交付金 2,350,700	負担金補助及び交付金 1,806,800	負担金補助及び交付金 3,023,000
財源	国道支出金 (国道支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)				
	一般財源	2,070,000	2,350,700	1,806,800	3,023,000

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	教育の機会均等の観点から妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	経済的理由で修学困難な世帯に支援するものであり、妥当性がある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	経済的理由で修学困難な世帯に支援するものであり、コスト節減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
北海道公立高校生等奨学給付金制度及び奨学のための給付金（高校生等奨学給付金）制度の支給内容を鑑みながら、適切な支給額の改正が必要である。	妥当性	高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	やや高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

関連資料 P142

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	291			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事務事業名	教育委員会事務局維持管理事業						事業期間	～			
							事務事業の分類	施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）			主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		3	教育施設の整備		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか	<対象>事務局管理の事務室及び公用車（7台） <意図>コスト削減を念頭においた維持管理	今年度の取組内容	・教育委員会事務局維持管理 ・需用費：事務用品の購入、公用車の修繕、燃料代、事務所光熱水費等 ・役務費：公用車車検手数料等 ・使用料及び賃借料：役場本庁舎とつなぐ配線用の電柱使用料 ・公課費：公用車自動車重量税
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	教育行政遂行に支障がないよう、事務室及び公用車の維持管理を行っている。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	教育委員会事務所修繕料	目標	円	100,000	100,000	100,000	100,000
			実績	円	28,050	0	150,414	
	目標額は各年度の予算額			達成率	28.1%	0.0%	150.4%	
	2	公用車修繕料	目標	円	260,000	370,000	400,000	350,000
実績			円	222,932	350,045	220,413		
目標額は各年度の予算額			達成率	85.7%	94.6%	55.1%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	公用車管理台数	目標	台	5	6	6	7
			実績	台	5	6	7	
			達成率			100.0%	100.0%	116.7%
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	606,021	929,615	492,776	

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	3,030,107	5,577,691	3,449,429	5,746,000	
	事業費	内訳	需用費	2,178,901	2,603,847	2,568,197
			役務費	738,486	842,125	753,512
			委託料	33,000	33,000	33,000
			使用料及び賃借料	7,920	7,920	7,920
			備品購入費	0	1,994,999	0
	公課費	71,800	95,800	86,800	134,000	
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）					
	地方債 （地方債の内容）					
	その他特財 （その他特財の内容）					
	一般財源	3,030,107	5,577,691	3,449,429	5,746,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	本事業は教育委員会の業務遂行のために必要な必要最低限の経費を支出する事業であり、事業内容は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	教育委員会の業務遂行のために必要な経費の支出であることから、本事業の有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		いいえ：0点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	本事業の遂行にあたっては効率性を重視して行っている。なお、電子化等の事務改善により本事業のコスト削減を行う余地はあるものの、直ちにできるものは少ない。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
現状は無駄を省いた事務室及び公用車の管理に努めているが、今後も本事業のコスト削減について必要な検討を行っていく必要がある。	妥当性	高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	やや高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	292					
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育部学校教育課	番号	3	教育財産費	
事務事業名	学校教育施設維持管理事業					事業期間	～					
						事務事業の分類	施設維持管理事業					
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			3	教育施設の整備		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				住み続けられるまちづくりを				つくる責任つかう責任			

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>～町内小中学校、教員住宅などの学校教育施設 <意図>～円滑な学校運営のため、施設の維持管理を行う。</p>	今年度の取組内容	<p>○給排水設備、電気系統、外装関係などの営繕を行った。 ○修繕料：11,476,144円 修繕件数内訳（全148件） 設備：30件、電気：26件、内装：55件、外装：13件、教員住宅：16件、その他：8件 ○補修工事：8,708,084円 補修工事件数内訳（全50件） 環境整備：10件、設備：4件、内装：26件、外装：3件、教員住宅：7件</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>故障、老朽化した施設に対して緊急性に応じて営繕を行う。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校施設の経常的な修繕料	目標	円	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000
			実績	円	12,216,474	12,960,504	11,476,144	
		目標は当初予算額	達成率		135.7%	144.0%	127.5%	
	2	学校施設の経常的な補修工事費	目標	円	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
		実績	円	13,381,924	7,388,500	8,708,084		
	目標は当初予算額	達成率		267.6%	147.8%	174.2%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校施設の経常的な修繕件数	目標	件	210	197	184	166
			実績	件	180	172	148	
		目標は過去3カ年の平均	達成率		85.7%	87.3%	80.4%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト		229,437	207,482	236,735	
	2	学校施設の経常的な補修工事件数	目標	件	71	55	51	42
			実績	件	41	37	50	
		目標は過去3カ年の平均	達成率		57.7%	67.3%	98.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト		1,007,284	964,512	700,736	
	3	教員住宅入居者数（年度末）	目標	戸	71	71	71	71
		実績	戸	34	31	30		
達成率				47.9%	43.7%	42.3%		
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト		1,214,665	1,151,192	1,167,894		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）		
コスト	合計	41,298,624		35,686,939		35,036,810		37,258,000		
	事業費	内訳	需用費	12,750,885	需用費	13,468,090	需用費	12,064,920	需用費	9,603,000
			役務費	4,584,428	役務費	4,572,946	役務費	4,432,816	役務費	4,630,000
			委託料	6,360,547	委託料	7,138,355	委託料	7,234,040	委託料	7,386,000
			使用料及び賃借料	238,128	使用料及び賃借料	249,590	使用料及び賃借料	285,010	使用料及び賃借料	8,000,000
			工事請負費	13,381,924	工事請負費	7,388,500	工事請負費	8,708,084	工事請負費	5,000,000
			原材料費	1,255,950	原材料費	1,486,908	原材料費	1,327,150	原材料費	1,500,000
			備品購入費	2,726,762	備品購入費	1,382,550	備品購入費	984,790	備品購入費	1,139,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）	5,052,000	4,813,650	4,473,660	6,343,000					
	建物貸付収入など	建物貸付収入など		建物貸付収入など		建物貸付収入など				
一般財源	36,246,624		30,873,289		30,563,150		30,915,000			

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
評価の理由	建設後40年を迎える学校施設が大半を占めている現状では、老朽化による形状的な営繕が必要であり、又、営繕を必要最低限に留めていることから、本事業は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い (5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
評価の理由	本事業による学校施設の営繕により、当該施設が本来の使用用途に適用しており、また営繕を必要最低限に留めていることから、本事業の有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い (5点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
評価の理由	本事業の遂行にあたっては、緊急度の高いものや学校要望を勘案しながら進めており、計画的に補修するものについては補助制度の活用も検討していることから、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い (5点)

現状と課題	前年度の評価結果		
施設の老朽化に伴い、ほとんどの学校で大規模な改修が必要な現状の中、機械設備や外壁、屋根等について経年劣化により営繕が必要な箇所が年々増えている。今後も計画的な営繕に努めていく必要がある。	妥当性	高い	現状どおり継続
	有効性	高い	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

関連資料 P141

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	293			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育財産費
事務事業名	学校教育施設整備事業						事業期間	～			
							事務事業の分類	施設建設・整備事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）			主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		3	教育施設の整備		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに				住み続けられるまちづくりを			つくる責任つかう責任			

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>町内小中学校、教員住宅などの学校教育施設 <意図>よりよい教育環境の整備と円滑な学校運営のために施設整備を行う。</p>	今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年11月に幕別町学校施設の長寿命化計画を策定した。 令和4年度は次の施設整備等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 札内南小学校長寿命化改修工事（建築主体・機械設備・電気設備） 地下オイルタンクライニング工事（1件） 幕別小学校高圧受電設備更新工事 教員住宅改修工事（2件）ほか
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>故障、老朽化した施設に対して緊急性に応じて施設整備を行う。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校教育施設整備工事件数	目標	11	6	6	6
			実績	11	7	5	
			達成率	100.0%	116.7%	83.3%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校教育施設が原因による事故発生件数	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
			達成率				
総事業費/成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト				

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	230,285,000	41,030,000	520,638,580	586,299,000	
	事業費	委託料	0	21,780,000	7,514,100	9,866,000
		工事請負費	230,285,000	19,250,000	513,124,480	576,433,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）	61,865,000		144,741,000	137,092,000	
	地方債（地方債の内容）		23,900,000	321,500,000	368,600,000	
		白人小屋内運動場改修事業債ほか		学校教育施設等整備事業債等	小・中学校長寿命化改修事業債等	小・中学校長寿命化改修事業債等
	その他特財（その他特財の内容）					
一般財源	25,820,000	17,130,000	54,397,580	80,607,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	建築時に設置されて以降、更新されていない設備が多いため、施設の延命化を図るうえで計画的な更新工事を行うことは妥当性を有する。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	本事業の実施により、工事を行った施設が本来有する機能を回復していることから、有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	長寿命化計画に基づいた改修工事のほか、緊急度の高いものや学校要望を勘案して工事を選定、計画しており、補助制度も利用していることから、効率性は高い。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
本町の学校施設は老朽化が非常に進んでおり、今後、本事業は令和2年11月に策定した「幕別町学校施設の長寿命化計画」を基に順次必要な改修を行っていくが、計画外の施設についても改修すべきものが多いことから、財政負担を考慮しながらより緻密な個別計画を考えていく必要がある。	妥当性	高い	現状どおり継続
	有効性	高い	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

関連資料 P140

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	294
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1
						教育部学校教育課	目
						教育総務費	4
						目	4
						スクールバス管理費	
事務事業名	スクールバス運行事業					事業期間	S59 ~
						事務事業の分類	義務的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町スクールバス管理規則、へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱				
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2 小中学校教育の充実
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに						

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学校児童、中学校生徒 <意図>学校統廃合等により通学が困難な児童生徒の送迎を行うほか、学校活動に必要な際の移動手段を確保することを目的とする。	今年度の取組内容	○登下校運行 ○行事運行 ○魅力ある高校づくり支援事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スクールバス運行による登下校時の送迎及び教育活動に必要な送迎を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	スクールバス運行路線数	目標	12	13	13	13
			実績	12	13	13	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	スクールバス登下校運行日数	目標	208	207	208	206
			実績	203	207	206	
			達成率	97.6%	100.0%	99.0%	
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	526,930	436,860	571,139	
	2	スクールバス行事運行回数	目標	874	999	999	996
			実績	585	600	750	
達成率			66.9%	60.1%	75.1%		
当初予算額から目標値を算出		達成率	66.9%	60.1%	75.1%		
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	182,849	150,717	156,873		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）					
コスト	合計	106,966,877	90,430,062	117,654,535	131,320,000					
	事業費	内訳	需用費	0	需用費	569,426	需用費	335,962	需用費	400,000
			役務費	613,030	役務費	621,550	役務費	611,240	役務費	632,000
			委託料	84,953,917	委託料	88,693,986	委託料	96,577,203	委託料	106,585,000
			使用料及び賃借料	250,100	使用料及び賃借料	250,100	使用料及び賃借料	250,100	使用料及び賃借料	251,000
			備品購入費	20,832,830	備品購入費	0	備品購入費	19,567,430	備品購入費	23,139,000
			公課費	317,000	公課費	295,000	公課費	312,600	公課費	313,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）		3,757,000		3,750,000	3,750,000				
	へき地児童生徒援助費等補助金				へき地児童生徒援助費等国庫補助金	へき地児童生徒援助費等国庫補助金				
	地方債（地方債の内容）				14,900,000	19,300,000				
	スクールバス購入事業債				スクールバス購入事業債	スクールバス購入事業債				
その他特財（その他特財の内容）										
一般財源		103,209,877	90,430,062	99,004,535	108,270,000					

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	学校統廃合により遠距離通学となった児童生徒を送迎するために必要であり、妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	登下校による運行の他に、学校行事などの教育活動の運行にも利用しており、有効性は高い。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい：0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	運行の一部を民間業者に委託し、維持管理に最小限の費用で実施しているため、コスト節減は難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
車両の老朽化に伴う計画的な車両の更新が必要である。 また、車両が故障した場合の代車がないため、車両の確保に苦慮する。	妥当性	高い	現状どおり継続
	有効性	高い	
	効率性	やや高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部学校教育課	番号	295			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	5	国際化教育推進事業費
事務事業名	国際化教育推進事業						事業期間	～			
							事務事業の分類	政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実	
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学校児童、中学校生徒 <意図>生きた外国語学習を進めるとともに住民の国際理解を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○国際交流員の配置
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	国際交流員を配置し、小中学校での外国語指導を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	国際交流員の配置人数	目標	人	2	2	2	2
			実績		2	2	2	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	国際交流員年間指導日数	目標	日	-	-	-	-
			実績		197	202	198	
			達成率					
総事業費/成果指標実績値（単位：円）			単当たりコスト		69,001	80,971	75,111	

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）					
コスト	合計	13,593,160	16,356,178	14,871,946	15,119,000					
	事業費	内訳	報酬	887,600	報酬		報酬		報酬	
			給料	8,671,200	給料	8,671,200	給料	8,671,200	給料	8,672,000
			職員手当等	1,865,750	職員手当等	1,734,238	職員手当等	1,959,660	職員手当等	2,094,000
			共済費	1,718,505	共済費	5,443,143	共済費	3,746,000	共済費	3,859,000
			旅費	15,790	旅費		旅費		旅費	
			需用費	305,775	需用費	378,559	需用費	362,846	需用費	340,000
			役務費	90,740	役務費	86,400	役務費	89,600	役務費	106,000
			負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	4,838	負担金補助及び交付金	4,840	負担金補助及び交付金	10,000
公課費	37,800	公課費	37,800	公課費	37,800	公課費	38,000			
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		13,593,160	16,356,178	14,871,946	15,119,000				

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	中学校だけではなく、小学校においても外国語が必修となり、これまで以上に国際交流員の配置の必要性が高まっている。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	国際交流員の配置により、外国語教育を通じた国際交流の推進が図られている。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	国際交流員の配置は小中学校の外国語において必要なものであるため、今後も継続して確保・配置する必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
今後も外国語教育を進める上で重要な配置であり、継続した国際交流員の確保が必要である。	妥当性	やや高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	やや高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校給食センター	番号	296				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	6	学校給食センター管理費
事務事業名	学校給食センター給食提供事業					事業期間	～				
						事務事業の分類	義務的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校給食法・幕別町学校給食センター条例								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>小中学校、児童生徒 <意図>児童生徒の心身の健全な発達、健康の保持増進、体力向上、望ましい食習慣の確立の一助として、バランスの取れた安全で安心な給食の提供を行うことで、心身の健全育成と食育の推進を図る。</p>	今年度の取組内容	<p>○給食だよりの発行 ○地場産食材の活用 ○給食配送 ○まくべつの恵の給食の実施（4日間） ○リクエスト給食の実施</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>食育について啓発する給食だよりの発行、地場産食材の活用による地域理解など、食を通じてマナーや文化を学ぶことができる機会と捉えた給食を提供する。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校給食受配校	目標	23	23	22	22
			実績	23	23	22	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	2	地場産食材の使用量	目標	20,000	20,000	20,000	19,000
			実績	21,827	20,254	18,954	
		達成率	109.1%	101.3%	94.8%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	給食提供食数	目標	566,321	547,252	540,861	524,500
			実績	508,923	498,154	477,231	
		達成率	89.9%	91.0%	88.2%		
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	448	477	497	
	2	地場産食材の使用割合	目標	40.0	40.0	40.0	40.0
			実績	41.8	40.5	40.9	
達成率		104.5%	101.3%	102.3%			
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	5,458,019	5,866,061	5,800,422		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）		
コスト	合計	228,145,198	237,575,473	237,237,275	251,362,000		
	事業費	内訳	報酬	21,893,547	報酬 21,783,122	報酬 22,077,319	報酬 25,809,000
			給料	15,612,000	給料 16,165,200	給料 16,621,200	給料 17,000,000
			職員手当等	7,039,415	職員手当等 7,963,430	職員手当等 8,213,000	職員手当等 9,061,000
			共済費	6,526,688	共済費 14,435,303	共済費 11,222,354	共済費 12,521,000
			旅費	722,770	旅費 626,840	旅費 655,860	旅費 777,000
			需用費	148,865,713	需用費 148,344,256	需用費 143,554,273	需用費 152,169,000
			役務費	902,550	役務費 850,465	役務費 808,720	役務費 877,000
			委託料	25,943,500	委託料 25,838,419	委託料 27,269,333	委託料 27,367,000
			備品購入費	569,400	備品購入費 1,534,500	備品購入費 6,781,390	備品購入費 5,731,000
負担金補助及び交付金	69,615	負担金補助及び交付金 33,938	負担金補助及び交付金 33,826	負担金補助及び交付金 50,000			
財源	国道支出金（国道支出金の内容）						
	地方債（地方債の内容）						
	その他特財（その他特財の内容）	8,745,000	3,583,000	7,523,000	15,835,000		
	まちづくり基金繰入金						
一般財源	219,400,198	233,992,473	229,714,275	235,527,000			

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	町が事業実施することが最良の方法であり、今後も継続して事業を実施する必要がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	児童生徒数の減少と新型コロナウイルス感染症に伴う学級閉鎖により食数が減少したため、使用量の目標は達成できなかったが、農協との協定によりじゃがいもを年間を通して使用しているほか、地場産有機農産物を積極的に使用したため使用割合は目標を達成できた。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	学校給食費と食材料費のバランスには大きな隔たりもなく、食材料費が高騰している中、調理方法等の工夫により影響を最小限に抑えている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
児童生徒数の減少と新型コロナウイルス感染症に伴う学級閉鎖により、地場産食材の使用量が減少したため目標の達成はできなかったが、地場産を中心とした食材使用に努めており、地場産食材の使用割合は目標を達成できた。地産地消による地場産農産物の種類や使用量等の情報発信に課題があり、今後積極的な情報発信が必要である。	妥当性	高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

関連資料 P152

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校給食センター	番号	297				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	6	学校給食センター管理費
事務事業名	学校給食センター維持管理事業					事業期間	～				
						事務事業の分類	施設維持管理事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校給食法・幕別町学校給食センター条例								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>小中学校、児童生徒 <意図>学校給食を提供する上で、必要な施設管理や衛生管理の徹底を図り、安定した提供を行う。</p>	今年度の取組内容	<p>○施設設備保守点検委託 ○施設修繕、改修</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>学校給食センターの施設機器の保守点検や修繕、更新等により円滑な管理運営を維持する。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	学校給食センター稼働日数	目標	日	206	207	206	206
			実績		201	207	207	
			達成率		97.6%	100.0%	100.5%	
	2	施設設備保守委託数	目標	件	12	12	12	12
実績				12	12	12		
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校給食センター施設改修工事	目標	件	1	1	1	0
			実績		1	1	0	
			達成率		100.0%	100.0%	0.0%	
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		40,703,898	52,257,741		
	2	学校給食センター修繕箇所数	目標	件	40	40	30	30
			実績		47	25	30	
達成率				117.5%	62.5%	100.0%		
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		866,040	2,090,310	1,548,556		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）					
コスト	合計	40,703,898	52,257,741	46,456,691	43,903,000					
	事業費	内訳	需用費	34,095,703	需用費	34,637,886	需用費	40,820,879	需用費	37,966,000
			役務費	867,634	役務費	893,534	役務費	863,062	役務費	851,000
			委託料	4,182,277	委託料	3,953,785	委託料	4,365,377	委託料	4,750,000
			使用料及び賃借料	255,984	使用料及び賃借料	266,736	使用料及び賃借料	233,893	使用料及び賃借料	263,000
			工事請負費	1,259,500	工事請負費	12,463,000	工事請負費	0	工事請負費	0
			公課費	42,800	公課費	42,800	公課費	42,800	公課費	18,000
			備品購入費		備品購入費		備品購入費	130,680	備品購入費	55,000
財源	国庫支出金（国庫支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）			9,700,000						
	幕別学校給食センター改修事業債									
	その他特財（その他特財の内容）		1,364,000							
まちづくり基金繰入金										
一般財源		39,339,898	42,557,741	46,456,691	43,903,000					

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	町が事業実施することが最良の方法であり、今後も継続して事業を実施する必要がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から臨時休校となる学校はあったが、一部の学校であったため、予定どおりの稼働日数となった。また、校舎を改修している学校の工期延長に伴い、稼働日数は目標より1日増となった。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	施設の老朽化や設備機器の更新により、コストが増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
施設の老朽化や設備機器の更新に対応するため、計画的な修繕・更新等が必要である。	妥当性	高い	現状どおり継続
	有効性	高い	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

						担当部署	教育部学校教育課	番号	298		
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
事務事業名	小学校維持管理事業							事業期間	～		
								事務事業の分類	施設維持管理事業		
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町学校事務補助員配置要綱、幕別町立学校運営費交付金交付要綱、幕別町立学校管理費交付金交付要綱								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			2	小中学校教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要 (Plan)

事業目的	<対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学校児童及び教職員 <意図>小学校の適切な維持管理を行い、職場環境・学習環境の向上に寄与する。	今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○学校事務補助員の配置 ○特別支援教育支援員の配置 ○医療的ケア児対応看護師の配置 ○学校運営費交付金及び学校管理費交付金の交付 ○学校管理及び警備業務の委託
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	会計年度任用職員の配置や各学校に交付金を交付する。		

◎実施結果 (Do)

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	小学校児童数	目標	-	-	-	-
		実績	1,382	1,379	1,365		
	5月1日現在		達成率				
	2	小学校教職員数	目標	-	-	-	-
		実績	155	152	147		
	5月1日現在		達成率				
	3	学校運営費交付金及び学校管理費交付金の交付学校数	目標	9	9	9	9
			実績	9	9	9	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	4	臨時英語指導助手の配置人数	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校事務補助員の配置人数	目標	7	7	7	5
			実績	7	7	7	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	31,430,661	33,854,090	35,184,438	
	2	特別支援教育支援員の配置人数	目標	37	37	36	36
			実績	37	37	36	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	5,946,341	6,404,828	6,841,419	
	3	学校における危険事故発生件数	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
			達成率				
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト				
4	臨時英語指導助手年間活動時数	目標	400	1,089	1,200	1,200	
		実績	400	1,080	720		
目標は予定時数		達成率	100.0%	99.2%	60.0%		
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	550,037	219,425	342,071		

(単位：円)

項目		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）			
コスト	事業費	合計		220,014,628		236,978,631		246,291,067		255,091,000	
	内訳	報酬	60,167,555	報酬	62,915,305	報酬	63,304,301	報酬	66,048,000		
		職員手当等	9,118,438	職員手当等	12,106,718	職員手当等	12,213,130	職員手当等	13,210,000		
		共済費	11,430,497	共済費	12,810,074	共済費	12,916,652	共済費	13,612,000		
		旅費	1,876,960	旅費	2,010,370	旅費	2,111,560	旅費	3,277,000		
		需用費	64,349,583	需用費	72,736,547	需用費	78,237,846	需用費	77,271,000		
		役務費	3,725,075	役務費	4,910,954	役務費	4,744,197	役務費	5,051,000		
		委託料	57,261,600	委託料	57,919,400	委託料	61,266,700	委託料	65,478,000		
		使用料及び賃借料	1,275,112	使用料及び賃借料	1,270,905	使用料及び賃借料	1,285,424	使用料及び賃借料	1,288,000		
		備品購入費	3,225,958	備品購入費	2,632,807	備品購入費	2,588,686	備品購入費	2,152,000		
		負担金補助及び交付金	7,583,850	負担金補助及び交付金	7,499,165	負担金補助及び交付金	7,457,835	負担金補助及び交付金	7,526,000		
		補償補填及び賠償金	0	補償補填及び賠償金	166,386	補償補填及び賠償金	164,736	補償補填及び賠償金	178,000		

財源	国道支出金 (国道支出金の内容)			649,000	738,000
				教育支援体制整備事業費補助金	教育支援体制整備事業費補助金
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)			1,100,000	958,000
	一般財源	220,014,628	236,978,631	244,542,067	253,395,000

◎評価 (Check)

評価項目		評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。	はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)	はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。	はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。	はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)	はい：1点
	評価の理由	学校を運営する上で必要な人員配置と補助金の交付、委託契約を行っている。 「妥当性」の評価視点から見た評点 高い(5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。	はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。	はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。	はい：1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。	はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。	はい：0点
	評価の理由	人員配置及び補助金の交付により、学校運営が円滑となり、教職員の負担軽減にも繋がっている。 「有効性」の評価視点から見た評点 やや高い(4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。	はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。	いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。	はい：0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。	はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。	いいえ：1点
	評価の理由	学校管理や警備業務などは外部に委託しており、これ以上の経費削減が難しい。 「効率性」の評価視点から見た評点 やや高い(4点)

現状と課題	前年度の評価結果		
学校備品については購入から年数が経過しており、計画的な更新が必要となっている。	妥当性	高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	やや高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	299				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
事務事業名	学校健康診断事業（小学校）					事業期間	～				
						事務事業の分類	義務的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校保健安全法								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を			質の高い教育をみんなに							

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象> 小学校児童及び教職員 <意図> 学校における児童及び教職員の健康の保持増進を図ることを目的とする。</p>	今年度の取組内容	<p>○児童の内科検診、歯科検診等 ○教職員の人間ドック、健康診断、ストレスチェック</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断等を実施する。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	小学校児童数	目標	-	-	-	-	
			実績	1,382	1,379	1,365		
		5月1日現在	達成率					
	2	小学校教職員数	目標	-	-	-	-	
		実績	155	152	147			
		5月1日現在	達成率					
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	尿検査 陽性者数	目標	-	-	-	-	
			実績	8	6	7		
			達成率					
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	552,701	739,926	672,556	
	2	心電図検査 要精密検査者数	目標	-	-	-	-	
			実績	3	5	2		
			達成率					
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	1,473,868	887,912	2,353,947	
	3	人間ドック・健康診断受診者数	目標	155	160	152		
			実績	150	155	150		
			達成率	96.8%	96.9%	98.7%		
			未受診者は病休や産休・育休、自己受診者の人数					
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	29,477	28,642	31,386		
4	高ストレス者の面談指導	目標	0	0	0	0		
		実績	1	0	1			
		達成率	0.0%		0.0%			
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	4,421,605		4,707,893	

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）		
コスト	合計	4,421,605	4,439,558	4,707,893	5,667,000		
	事業費	内訳	旅費	865,590	877,460	868,040	931,000
		役務費	3,150,065	3,145,519	3,414,201	4,217,000	
		委託料	105,950	92,579	89,652	99,000	
		負担金補助及び交付金	300,000	324,000	336,000	420,000	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）						
	地方債（地方債の内容）						
	その他特財（その他特財の内容）						
	一般財源	4,421,605	4,439,558	4,707,893	5,667,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	学校保健安全法に定められている項目であり、必ず実施しなければいけない。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	本事業の実施により異常が見つかった場合は、個別に病院の受診等を促すことができることから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい：0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	学校健診の一部を業者に委託しており、コスト面がかさんでいる部分がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
学校健診を業者に一部委託しており、町内あるいは近隣市町村から医師の派遣ができれば、コスト面を抑えることや学校の日程調整も行いやすくなる。	妥当性	やや高い	評価
	有効性	やや高い	事務的な改善が必要
	効率性	普通	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	300
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2
						小学校費	目
						2	教育振興費
事務事業名	小学校教育活動推進事業					事業期間	～
						事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称						
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2 小中学校教育の充実
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに						

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>小学校児童 <意図>学校教育に必要な資源の整備を行い、円滑な義務教育の推進を図る。	今年度の取組内容	○学校図書整備 ○教育用ICT整備 ○スケートリンク整備交付金 ○体育授業支援事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	授業に必要な備品や環境の整備を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	小学校児童数	目標	-	-	-	-
		5月1日現在	実績	1,382	1,379	1,365	
	2	小学校数	目標	-	-	-	-
		5月1日現在	実績	9	9	9	
	3	学校図書蔵書数	目標	61,520	61,600	61,200	60,960
		5月1日現在	実績	85,620	84,287	84,901	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校図書蔵書達成率	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
		5月1日現在	実績	139.2	136.8	138.7	
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	達成率	139.2%	136.8%	138.7%	
	2	体育授業支援事業実施時数	目標	-	-	-	-
		5月1日現在	実績	468	150	150	
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	達成率	116,932	242,191	214,484	
	3	スケートリンク造成学校数	目標	-	-	-	-
		5月1日現在	実績	7	7	7	
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	達成率	7,817,737	5,189,815	4,596,092	

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）					
コスト	合計	54,724,162	36,328,707	32,172,643	25,198,000					
	事業費	内訳	需用費	17,377,456	需用費	3,396,920	需用費	3,573,590	需用費	3,461,000
		役員費	221,358	役員費	299,961	役員費	234,817	役員費	275,000	
		委託料	695,000	委託料	211,500	委託料	211,500	委託料	212,000	
		備品購入費	33,790,348	備品購入費	29,780,326	備品購入費	25,512,736	備品購入費	18,610,000	
		負担金補助及び交付金	2,640,000	負担金補助及び交付金	2,640,000	負担金補助及び交付金	2,640,000	負担金補助及び交付金	2,640,000	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）	435,000	467,000	462,000	500,000					
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）				231,000					
	一般財源	54,289,162	35,861,707	31,710,643	24,467,000					

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与することから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい：0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	環境整備に係る費用を交付金で補うことで、学校の負担軽減につながっている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
購入から年数が経過しており、老朽化や不具合のある教材備品などの計画的な更新が必要である。	妥当性	やや高い	事務的な改善が必要
	有効性	やや高い	
	効率性	普通	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	

関連資料 P146、147

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	301
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	2
						小学校費	目
						2	教育振興費
事務事業名	保護者費用負担軽減事業（小学校）					事業期間	～
						事務事業の分類	義務的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称 幕別町遠距離通学補助規則、幕別町就学援助運用要綱						
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2 小中学校教育の充実
SDGsの位置付け	貧困をなくそう			質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象> 経済的な理由によって就学困難な児童 <意図> 学用品費等の保護者負担を軽減することで、義務教育を円滑に実施することを目的とする。</p>	<p>今年度の取組内容</p>	<p>○就学援助費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学用品費扶助（年度前支給含む） ・PTA会費扶助 ・卒業アルバム費扶助 ○特別支援教育就学奨励費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学用品費扶助</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>学校教育法に基づく就学援助を、児童扶養手当受給者、生活保護対比1.30倍未満等の世帯に支給する。また、特別支援学級に生徒が在籍し、生活保護対比2.50倍未満の世帯に特別支援教育就学奨励費を支給する。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	就学援助に係る周知回数	目標	3	3	3	3	
			実績	3	3	3		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	2	小学校児童数	目標	-	-	-	-	
			実績	1,382	1,379	1,365		
			達成率					
	3	就学援助認定者数	目標	-	-	-	-	
			実績	214	189	184		
			達成率					
	4	特別支援教育就学奨励費認定者数	目標	-	-	-	-	
			実績	68	79	63		
			達成率					
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	就学援助支給額	目標	-	-	-	-	
			実績	14,413,718	13,535,759	13,091,022		
		達成率						
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	1	1	1	
	2	就学援助認定率	目標	-	-	-	-	
			実績	15.5	13.7	13.5		
				達成率				
			小学校に在籍する児童数に対する割合	達成率				
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	1,093,127	1,197,557	1,136,736	
	3	特別支援教育就学奨励費支給額	目標	-	-	-	-	
			実績	2,514,147	2,859,667	2,197,351		
				達成率				
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	7	6	7	
	4	特別支援教育就学奨励費認定率	目標	-	-	-	-	
			実績	43.6	46.5	35.8		
				達成率				
		小学校支援学級に在籍する児童数に対する割合	達成率					
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	388,612	352,829	428,657		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	16,943,465	16,406,526	15,345,930	21,456,000	
	事業費	負担金補助及び交付金	15,600	11,100	8,900	64,000
		扶助費	16,927,865	16,395,426	15,337,030	21,392,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）	1,285,000	1,458,000	1,156,000	2,095,000	
			要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金	要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金	要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金、へき地児童生徒援助費等補助金	要保護児童生徒就学援助費補助金、特別支援教育奨励費補助金
	地方債（地方債の内容）					
	その他特財（その他特財の内容）					
一般財源		15,658,465	14,948,526	14,189,930	19,361,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して支援するため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	経済的理由により就学困難な生徒の就学機会を保障できているため有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、コスト節減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
申請を失念する保護者がいるため、周知方法や周知回数の見直しが必要。	妥当性	やや高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策	
	A: 現状どおり継続 B: 事務的な改善が必要 C: 事業の見直しが必要 D: 事業の一部を休・廃止 E: 事業全体を休・廃止	A	SNSを活用した周知や周知回数を増やす等の対策を行う。

関連資料 P148～150

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	302
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3
					中学校費	目	1
					学校管理費		
事務事業名	中学校維持管理事業					事業期間	～
						事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町学校事務補助員配置要綱、幕別町立学校運営費交付金要綱、幕別町立学校管理費交付金交付要綱				
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2 小中学校教育の充実
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに						

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象> 中学校生徒及び教職員 <意図> 中学校の適切な維持管理を行い、職場環境・学習環境の向上に寄与する。</p>	<p>今年度の取組内容</p> <p>○学校事務補助員の配置 ○特別支援教育支援員の配置 ○学校運営費交付金及び学校管理費交付金の交付 ○学校管理及び警備業務の委託</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>会計年度任用職員の配置や各学校に交付金を交付する。</p>	

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	中学校生徒数	目標	-	-	-	-	
		5月1日現在	実績	722	693	684		
			達成率					
	2	中学校教職員数	目標	-	-	-	-	
5月1日現在		実績	94	89	90			
		達成率						
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校事務補助員の配置人数	目標	4	4	4	4	
			実績	4	4	4		
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	36,209,422	38,729,792	41,255,728	
	2	特別支援教育支援員の配置人数	目標	7	7	7	7	
			実績	7	7	7		
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	20,691,098	22,131,310	23,574,702	
	3	学校運営費交付金及び学校管理費交付金の交付学校数	目標	5	5	5	5	
			実績	5	5	5		
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	28,967,538	30,983,833	33,004,582	
4	学校における危険事故発生件数	目標	0	0	0	0		
		実績	0	0	0			
			達成率					
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）		
コスト	事業費	合計		144,837,689		154,919,167		165,022,912		
		内訳	報酬	16,852,496	報酬	17,344,553	報酬	17,443,679	報酬	18,383,000
			職員手当等	2,380,969	職員手当等	3,208,864	職員手当等	3,023,465	職員手当等	3,437,000
			共済費	2,865,651	共済費	3,010,463	共済費	3,119,291	共済費	3,530,000
			旅費	370,960	旅費	486,580	旅費	548,480	旅費	771,000
			需用費	57,769,062	需用費	65,688,867	需用費	72,199,212	需用費	70,941,000
			役務費	1,782,051	役務費	2,591,810	役務費	2,805,346	役務費	2,888,000
			委託料	54,138,700	委託料	54,739,300	委託料	57,981,000	委託料	58,985,000
			使用料及び賃借料	712,220	使用料及び賃借料	710,046	使用料及び賃借料	713,840	使用料及び賃借料	732,000
			備品購入費	3,272,550	備品購入費	2,624,336	備品購入費	2,704,151	備品購入費	2,121,000
			負担金補助及び交付金	4,693,030	負担金補助及び交付金	4,385,995	負担金補助及び交付金	4,357,580	負担金補助及び交付金	4,660,000
			補償補填及び賠償金		補償補填及び賠償金	128,353	補償補填及び賠償金	126,868	補償補填及び賠償金	142,000

財源	国道支出金 (国道支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)				
	一般財源	144,837,689	154,919,167	165,022,912	166,590,000

◎評価 (Check)

評価項目				評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい：1点
	評価の理由	学校を運営する上で必要な人員配置と補助金の交付、委託契約を行っている。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い (5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			はい：0点
	評価の理由	人員配置及び補助金の交付により、学校運営が円滑となり、教職員の負担軽減にも繋がっている。	「有効性」の評価視点から見た評点	やや高い (4点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			はい：0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：1点
	評価の理由	学校管理や警備業務などは外部に委託しており、これ以上の経費削減が難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点	やや高い (4点)

現状と課題	前年度の評価結果		
学校備品については購入から年数が経過しており、計画的な更新が必要となっている。	妥当性	高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	やや高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	303				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
事務事業名	学校健康診断事業（中学校）					事業期間	～				
						事務事業の分類	義務的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校保健安全法								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を			質の高い教育をみんなに							

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 中学校生徒及び教職員 <意図> 学校における生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容 ○生徒の内科検診、歯科検診等 ○教職員の間人ドック、健康診断、ストレスチェック
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づき、生徒の健康診断等を実施する。	

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	中学校生徒数	目標	-	-	-	-
			実績	722	693	684	
		5月1日現在	達成率				
	2	教職員数	目標	-	-	-	-
		実績	94	89	90		
	5月1日現在	達成率					
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	尿検査 陽性者数	目標	-	-	-	-
			実績	10	6	6	
			達成率				
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	244,767	389,532	384,300	
	2	心電図検査 要精密検査者数	目標	-	-	-	-
			実績	3	3	2	
			達成率				
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	815,891	779,063	1,152,900	
	3	人間ドック・健康診断受診者数	目標	94	92	93	
			実績	94	90	90	
		未受診者は病休や産休・育休、自己受診者の人数	達成率	100.0%	97.8%	96.8%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	26,039	25,969	25,620
4	高ストレス者の面談指導	目標	0	0	0	0	
		実績	0	0	0		
		達成率					
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト					

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）		
コスト	合計	2,447,673	2,337,189	2,305,800	3,328,000		
	事業費	内訳	旅費	282,400	311,230	289,550	339,000
		役務費	1,896,448	1,755,688	1,732,537	2,649,000	
		委託料	64,825	54,271	55,713	64,000	
		負担金補助及び交付金	204,000	216,000	228,000	276,000	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）						
	地方債（地方債の内容）						
	その他特財（その他特財の内容）						
	一般財源	2,447,673	2,337,189	2,305,800	3,328,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
評価の理由	学校保健安全法に定められている項目であり、必ず実施しなければいけない。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い (5点)
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
評価の理由	本事業の実施により異常が見つかった場合は、個別に病院の受診等を促すことができることから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い (5点)
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい：0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
評価の理由	学校健診の一部を業者に委託しており、コスト面がかさんでいる部分がある。	「効率性」の評価視点から見た評点	普通 (3点)

現状と課題	前年度の評価結果		
学校健診を業者に一部委託しており、町内あるいは近隣市町村から医師の派遣ができれば、コスト面を抑えることや学校の日程調整も行きやすくなる。	妥当性	やや高い	評価
	有効性	やや高い	事務的な改善が必要
	効率性	普通	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	304
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3
						中学校費	目
						2	教育振興費
事務事業名	中学校教育活動推進事業					事業期間	～
						事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称						
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2 小中学校教育の充実
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに						

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 中学校生徒 <意図> 学校教育に必要な資源の整備を行い、円滑な義務教育の推進を図る。	今年度の取組内容	○学校図書整備 ○教育用ICT整備 ○スケートリンク造成交付金
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	授業に必要な備品や環境の整備を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	中学校生徒数	目標	-	-	-	-
		5月1日現在	実績	722	693	684	
			達成率				
	2	中学校数	目標	-	-	-	-
		5月1日現在	実績	5	5	5	
			達成率				
3	学校図書蔵書数	目標	43,600	41,920	40,800	42,880	
		5月1日現在	実績	42,288	43,635	45,124	
			達成率	97.0%	104.1%	110.6%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	学校図書蔵書達成率	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
		5月1日現在	実績	97.0	104.1	110.6	
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	313,936	361,885	235,474
	2	スケートリンク造成学校数	目標	-	-	-	-
			5月1日現在	実績	1	1	1
				達成率			
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	30,451,782	37,672,279	26,043,390	

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	30,451,782	37,672,279	26,043,390	20,730,000	
	事業費	内訳	報酬	報酬	報酬	報酬
			169,000	169,000	169,000	169,000
			報償費	報償費	報償費	報償費
			1,639,200	6,257,083	7,465,550	6,454,000
			旅費	旅費	旅費	旅費
			63,000	63,000	63,000	63,000
			需用費	需用費	需用費	需用費
2,742,395	9,484,308	2,638,357	2,743,000			
役務費	役務費	役務費	役務費			
147,917	182,625	194,208	220,000			
備品購入費	備品購入費	備品購入費	備品購入費			
25,612,270	21,438,263	15,435,275	10,771,000			
負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金			
310,000	310,000	310,000	310,000			
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）	217,000	229,000	232,000	327,000	
	理科教育設備整備費等国庫補助金	理科教育設備整備費等国庫補助金	理科教育設備整備費等国庫補助金	理科教育設備整備費等国庫補助金	理科教育設備整備費等国庫補助金、地域スポーツクラブ活動体制整備事業国庫補助金	
	地方債 （地方債の内容）					
	その他特財 （その他特財の内容）			911,000	1,386,000	
まちづくり基金繰入金			まちづくり基金繰入金	まちづくり基金繰入金		
一般財源	30,234,782	37,443,279	24,900,390	19,017,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与することから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい：0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	環境整備に係る費用を交付金で補うことで、学校の負担軽減につながっている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
購入から年数が経過し、老朽化や不具合のある教材備品などの更新が必要である。	妥当性	やや高い	事務的な改善が必要
	有効性	やや高い	
	効率性	普通	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	

関連資料 P146、147

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	305				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
事務事業名	保護者費用負担軽減事業（中学校）					事業期間	～				
						事務事業の分類	義務的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町遠距離通学補助規則、幕別町就学援助運用要綱								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		2	小中学校教育の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに			質の高い教育をみんなに							

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>経済的な理由によって就学困難な生徒 <意図>学用品費等の保護者負担を軽減することで、義務教育を円滑に実施することを目的とする。</p>	<p>今年度の取組内容</p>	<p>○就学援助費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学用品費扶助（年度前支給含む） ・クラブ活動費扶助 ・生徒会費扶助 ・卒業アルバム費扶助 ○特別支援教育就学奨励費の支給 ・給食費扶助 ・学用品費扶助 ・体育用品費扶助 ・修学旅行費扶助 ・新入学用品費扶助</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>学校教育法に基づく就学援助を、児童扶養手当受給者、生活保護対比1.30倍未満等の世帯に支給する。また、特別支援学級に生徒が在籍し、生活保護対比2.50倍未満の世帯に特別支援教育就学奨励費を支給する。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	就学援助に係る周知回数	目標	3	3	3	3
			実績	3	3	3	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	2	中学校生徒数	目標	-	-	-	-
			実績	722	693	684	
		達成率					
	3	就学援助認定者数	目標	-	-	-	-
			実績	126	118	116	
		達成率					
	4	特別支援教育就学奨励費認定者数	目標	-	-	-	-
			実績	15	24	25	
		達成率					
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	就学援助支給額	目標	-	-	-	-
			実績	14,508,973	13,452,906	13,332,554	
		達成率					
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	1	2	2	
	2	就学援助認定率	目標	-	-	-	-
			実績	17.5	17.0	17.0	
		達成率					
	中学校に在籍する児童数に対する割合		単位当たりコスト	1,052,264	1,202,450	1,202,280	
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	1,052,264	1,202,450	1,202,280	
	3	特別支援教育就学奨励費支給額	目標	-	-	-	-
			実績	750,655	1,503,812	1,279,333	
		達成率					
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	25	14	16	
	4	特別支援教育就学奨励費認定率	目標	-	-	-	-
			実績	38.5	51.1	47.2	
		達成率					
中学校支援学級に在籍する生徒数に対する割合		単位当たりコスト	478,302	400,032	433,025		
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	478,302	400,032	433,025		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	18,414,628	20,441,642	20,438,757	28,684,000	
	事業費	負担金補助及び交付金	3,155,000	5,484,924	5,826,870	7,409,000
		扶助費	15,259,628	14,956,718	14,611,887	21,275,000

財源	国道支出金 (国道支出金の内容)	356,000	744,000	748,000	1,286,000
	地方債 (地方債の内容)	200,000	500,000	400,000	300,000
	その他特財 (その他特財の内容)				
	一般財源	17,858,628	19,197,642	19,290,757	27,098,000

◎評価 (Check)

評価項目		評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。	はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)	はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。	はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。	いいえ：0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)	はい：1点
	評価の理由	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して支援するため妥当である。
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。	はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。	はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。	はい：1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。	いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。	いいえ：1点
	評価の理由	経済的理由により就学困難な生徒の就学機会を保障できているため有効である。
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。	はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。	いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。	いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。	はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。	いいえ：1点
	評価の理由	経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、コスト削減の余地はない。

現状と課題	前年度の評価結果		
申請を失念する保護者もいるため、周知方法や周知回数の見直しが必要。	妥当性	やや高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	306				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園管理費
事務事業名	幼稚園維持管理事業					事業期間	S53	～	R5		
						事務事業の分類	施設維持管理事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称			学校教育法							
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		1	幼児教育の充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象> 幼稚園園児及び教諭、代替保育士 <意図> 幼稚園の適切な維持管理を行い、職場環境、幼稚園教育環境の向上を目的とする。</p>	今年度の取組内容	<p>○会計年度任用職員の配置 ○幼稚園の管理業務委託 ○給食に係る主食代の補助</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>幼稚園を運営していくために適切な管理・整備等を行う。 幼稚園教育における保護者負担の軽減を図る。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	園児数	目標	-	-	-	-
			実績	27	18	14	
		5月1日現在	達成率				
	2	幼稚園教諭・代替保育士の配置人数	目標	6	6	5	6
			実績	6	6	5	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
3	事務補助員の配置人数	目標	1	1	1	1	
		実績	1	1	1		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	園内における危険事故発生件数	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
			達成率				
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト				

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）					
コスト	合計	17,355,300	17,977,670	16,442,363	18,078,000					
	事業費	内訳	報酬	8,934,204	報酬	9,489,202	報酬	8,261,579	報酬	9,248,000
			職員手当等	1,229,948	職員手当等	1,551,623	職員手当等	1,287,258	職員手当等	1,342,000
			共済費	1,571,730	共済費	1,558,441	共済費	1,286,408	共済費	1,391,000
			旅費	248,650	旅費	250,240	旅費	272,380	旅費	435,000
			需用費	1,589,273	需用費	1,539,493	需用費	1,656,770	需用費	1,809,000
			役務費	67,142	役務費	72,601	役務費	73,963	役務費	59,000
			委託料	3,106,400	委託料	3,128,400	委託料	3,337,400	委託料	3,472,000
			備品購入費	82,296	備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	0
			負担金補助及び交付金	525,657	負担金補助及び交付金	387,670	負担金補助及び交付金	266,605	負担金補助及び交付金	322,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）	385,638	539,865	145,880	192,000					
	幼稚園保育料、幼稚園延長保育料、幼稚園給食費			幼稚園延長保育料、幼稚園給食費	幼稚園延長保育料、幼稚園給食費					
一般財源	16,969,662	17,437,805	16,296,483	17,886,000						

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		いいえ：0点
	評価の理由	幼稚園を運営する上で、必要な人員配置と委託を行っており、また、給食の主食に係る費用を町が負担することで、保育所との差をなくすため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		いいえ：0点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	園児数の減少及び幼稚園教諭の不足により、複合クラスでの幼稚園運営を行っている。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	幼稚園管理を委託しており、これ以上の経費削減が難しい。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
幕別区域では少子化に伴う児童数の減少、さらに、幕別中央保育所とわかば幼稚園の老朽化といった課題を抱えており、両施設の認定こども園への移行について検討を進め令和6年3月をもってわかば幼稚園を閉園とする。	妥当性	普通	事務的な改善が必要
	有効性	やや高い	
	効率性	やや高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	

関連資料 P150

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	307				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園管理費
事務事業名	学校健康診断事業（幼稚園）					事業期間	～				
						事務事業の分類	義務的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		学校保健安全法								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		2節	「生きる力」を育む学校教育の推進		1	幼児教育の充実			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を			質の高い教育をみんなに							

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>幼稚園園児 <意図>園児の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○内科検診の実施 ○歯科検診の実施
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	学校保健安全法に基づき、園児の健康診断等を実施する。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	園児数	目標	-	-	-	-
		5月1日現在	実績	27	18	14	
			達成率				
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	内科検診実施回数	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	45,900	39,500	48,800	
2	歯科検診実施回数	目標	1	1	1	1	
		実績	1	1	1		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	45,900	39,500	48,800		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	45,900	39,500	48,800	91,000	
	事業費	旅費	45,900	21,500	48,800	49,000
		役務費				19,000
		負担金補助及び交付金	0	18,000	0	23,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）					
	地方債 （地方債の内容）					
	その他特財 （その他特財の内容）					
	一般財源	45,900	39,500	48,800	91,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	学校保健安全法に定められている項目であり、必ず実施しなければならないものである。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	実施により異常が見つかった園児に対し、個別に病院受診を促すことができることから、有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	学校保健安全法上、必ず実施するものであり、実施日数を最低限にし、経費削減を図っている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
健康診断は学校安全保健法の実施義務であることから、年1回実施している。	妥当性	やや高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	やや高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部学校教育課	番号	308					
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	2	教育振興費	
事務事業名	幼稚園教育活動推進事業					事業期間	S53	～	R5			
						事務事業の分類	政策的事業					
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称											
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策			
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			2節	「生きる力」を育む学校教育の推進			1	幼児教育の充実		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに											

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>幼稚園園児 <意図>幼稚園の教育活動に必要な資源の整備を行い、効果的な教育につなげることを目的とする。	今年度の取組内容	○幼稚園教育に必要な備品・図書の購入
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	幼稚園の教育活動に必要な備品や環境の整備を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	園児数	目標	-	-	14	18
		5月1日現在	実績	27	18	14	
			達成率			100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ピアノ調律台数	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	59,590	50,900	41,200	
	2	備品購入額	目標	133,000	72,000	47,000	0
		実績	80,880	64,400	45,000		
		達成率	60.8%	89.4%	95.7%		
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	1	2	2		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	119,180	101,800	82,400	40,000	
	事業費 内訳	需用費	20,700	19,800	19,800	22,000
		役務費	17,600	17,600	17,600	18,000
		備品購入費	80,880	64,400	45,000	0
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）					
	地方債 （地方債の内容）					
	その他特財 （その他特財の内容）					
	一般財源	119,180	101,800	82,400	40,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	教育活動に必要な環境や備品を整えるものであるため妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	備品や環境を整えることで、円滑な教育活動に寄与することから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	必要な整備を必要な時期に実施している。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
備品を計画的に更新してきたが、閉園に向けて認定こども園での利用が可能か調整が必要である。	妥当性	やや高い	現状どおり継続
	有効性	高い	
	効率性	やや高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	309
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5
						社会教育費	目
						1	社会教育総務費
事務事業名	社会教育総務事務事業					事業期間	～
						事務事業の分類	その他の事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称						
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進		4
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を			質の高い教育をみんなに			

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>青少年 <意図>未来を担う青少年が、心身ともに健やかに育つ環境づくりを進めるため、家庭、地域、学校、関係機関の連携を図り、各種団体の活動に対して支援を行い、青少年の健全育成を推進する。	今年度の取組内容 ○PTA連合会活動費補助 ○子ども会育成補助 ○児童生徒健全育成推進委員会交付金支出 ○生徒指導連絡協議会交付金支出 ○成人式開催 ○文化・スポーツ賞等表彰式開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	○町PTA連合会 ○町児童生徒健全育成推進委員会等への支援 ○成人式の実施 ○文化・スポーツ賞等表彰式の開催	

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別町PTA連合会研究大会参加者数	目標	160	160	160	160	
			実績	0	0	0		
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%		
	2	幕別町児童生徒健全育成推進委員会標語応募人数	目標	240	240	240	240	
実績			217	246	205			
		達成率	90.4%	102.5%	85.4%			
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	1,119,533	1,236,866	533,510		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	善行賞受賞者	目標	10	10	10	10	
			実績	2	4	5		
					達成率	20.0%	40.0%	50.0%
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	1,119,533	1,236,866	533,510	
	2	生徒指導連絡協議会設置数	目標	4	4	4	4	
			実績	4	4	4		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	559,766	1,236,866	666,888		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）			
コスト	合計	2,239,065	4,947,465	2,667,550	3,449,000			
	事業費	内訳	報酬	報酬	1,907,130	報酬	報酬	
			職員手当等	職員手当等	238,470	職員手当等	職員手当等	
			共済費	共済費	352,218	共済費	22,000	
			報償費	787,094	報償費	948,051	報償費	892,796
			旅費	6,900	旅費	35,200	旅費	0
			需用費	70,235	需用費	91,364	需用費	74,899
			役務費	44,000	役務費	44,000	役務費	44,000
			負担金補助及び交付金	1,330,836	負担金補助及び交付金	1,331,032	負担金補助及び交付金	1,633,855
財源	国道支出金（国道支出金の内容）	143,000	148,000	136,000	361,000			
	地方債（地方債の内容）							
	その他特財（その他特財の内容）							
	一般財源	2,096,065	4,799,465	2,531,550	3,088,000			

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も団体等の支援に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施できない事業があったため、目標を達成することができなかった。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	団体への補助金については、事業内容を精査し支出するよう努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
組織の役員のなり手不足、加入者の減少傾向があり、それぞれの組織における将来を見据えた人材育成が必要となる。	妥当性	高い	事務的な改善が必要
	有効性	普通	
	効率性	やや高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	

関連資料 P156

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	310				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
事務事業名	社会教育委員活動推進事業					事業期間	～				
						事務事業の分類	その他の事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		社会教育法・幕別町社会教育委員に関する条例								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）				主要施策			
	1章	協働と交流で住まいる		2節	町民参加のまちづくりの推進			2	町民が参加しやすい環境づくり		
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>社会教育委員 <意図>社会教育委員会を開催し、社会教育事業に係る意見や町と地域の情報提供を行う。</p>	今年度の取組内容	<p>○町社会教育委員会開催 ○東部4町社会教育委員研修会参加（池田町） ○十勝社会教育委員研修会参加（芽室町） ○十勝社会教育委員長等研修会参加（芽室町） ○北海道社会教育研究大会参加（留萌市）</p> <p>（北海道社会教育研究大会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためZoomによるWEB会議による開催、）</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>町社会教育委員会開催、東部4町社会教育委員研修会参加、十勝管内研修会参加、北海道研究大会参加</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	社会教育委員会開催	目標	85	85	85	85
			実績	71	67	79	
		出席率（%）＝（総出席委員数（人）／（15人×開催回数））×100	達成率	83.5%	78.8%	92.9%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	東部4町社会教育委員研修会参加	目標	15	15	15	15
			実績	0	3	6	
			達成率	0.0%	20.0%	40.0%	
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト		73,070	61,543	
	2	十勝社会教育委員研修会参加	目標	15	15	15	15
			実績	0	0	3	
		達成率	0.0%	0.0%	20.0%		
		総事業費／成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト			123,087	

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	256,170	219,210	369,260	1,151,000	
	事業費	報酬	167,900	報酬 132,500	報酬 185,000	報酬 640,000
		報償費		報償費 8,000	報償費	報償費
		旅費	43,270	旅費 33,710	旅費 102,260	旅費 404,000
		負担金補助及び交付金	45,000	負担金補助及び交付金 45,000	負担金補助及び交付金 82,000	負担金補助及び交付金 107,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）					
	地方債（地方債の内容）					
	その他特財（その他特財の内容）					
	一般財源	256,170	219,210	369,260	1,151,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	社会教育法に基づき設置している付属機関である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施できない事業もあったが、WEB会議の開催や感染症対策の徹底などにより事業を実施できたものもあった。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	出席率の向上等により、コスト改善ができる。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
会議の内容が、行政からの情報提供に偏ってしまうことが多いため、活発な意見交換がされるような取り組みが必要である。	妥当性	高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	やや高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	311				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
事務事業名	小学生国内交流事業					事業期間	S50 ~				
						事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町小学生国内研修派遣事業要綱								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	1章	協働と交流で住まいる		3節	国内交流や国際交流の推進		1	国内交流の推進			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>小学生（5・6年生） <意図>派遣先の歴史、生活、文化等に対する理解を深め、集団行動、体験学習、ホームステイ、児童との交流等を通じ、自主性・自立心・協調性などを養い、心豊かでたくましく生きる青少年の育成を図る。</p>	今年度の取組内容	<p>○埼玉県上尾市及び神奈川県開成町からの受入 ○高知県中土佐町との相互交流 （埼玉県上尾市及び神奈川県開成町からの受入は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>○埼玉県上尾市及び高知県中土佐町、神奈川県開成町との相互交流</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	参加者募集周知回数	目標	0	0	1	1
			実績	0	0	1	
			達成率			100.0%	
	2	交流市町村数	目標	3	3	3	3
実績			0	0	1		
達成率			0.0%	0.0%	33.3%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	派遣応募人数	目標	0	10	15	45
			実績	0	0	15	
			達成率		0.0%	100.0%	
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト			147,464	
	2	交流人数	目標	50	60	50	50
			実績	0	0	14	
達成率			0.0%	0.0%	28.0%		
総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト			157,997		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	0	0	2,211,955	2,593,000	
	事業費	内訳	報償費	報償費	報償費	報償費
			旅費	旅費	旅費	旅費
			需用費	需用費	需用費	需用費
			役務費	役務費	役務費	役務費
			使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料
負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金			
財源	国道支出金（国道支出金の内容）					
	地方債（地方債の内容）					
	その他特財（その他特財の内容）			180,000	420,000	
	一般財源	0	0	2,031,955	2,173,000	
				国内研修受入児童等負担金	国内研修受入児童等負担金	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度から事業を中止していたが、令和4年度は高知県中土佐町と協議し同一年度での相互交流事業を実施することができた。今年度は募集人員以上の申込みがあったが、過去には事業内容（訪問先）により申込者数の偏りがあったことから、随時事業内容の見直しが必要である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	ホームステイ受入先（埼玉県上尾市）の負担軽減を図るため、令和元年度の上尾市訪問日程を1日減らした。令和4年度は協議の結果、コロナ禍の中でも相互で事業を実施することとした高知県中土佐町との相互交流を実現することができた。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
派遣児童に、北海道ではできない貴重な体験をさせることができたとともに、受入児童には、北海道での貴重な体験を味わせることができた。今後は令和元年度に行った事業の見直しや、令和4年度のような実現可能な形での事業の実施など、交流事業がお互いに充実できるよう、随時事業内容の検証が必要である。	妥当性	高い	事務的な改善が必要
	有効性	普通	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

関連資料 P154、155

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和元年度事業以降、事業が実施できず、目標を達成することができなかった。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	派遣研修事業に対しての補助事業はなかなか見当たらず、常に最新の情報を収集することが必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
外国の生活や文化、教育などに触れる機会を提供することで、語学や国際マナーを学び、将来、国際社会に貢献できる人材を育成するため、引き続き、海外研修事業を実施する。	妥当性	高い	事務的な改善が必要
	有効性	普通	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	

関連資料 P155

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	313				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
事務事業名	しらかば大学開催事業					事業期間	S51 ~				
						事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標（章）		基本計画（節）		主要施策						
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる	1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進	4	学習・活動機会の充実					
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>60歳以上の町民 <意図>対象者が急激な社会の変化に対応できる力を身につけ、心身の健康保持や余暇時間の活用を図り、自ら生きがいを見出してもらう。</p>	今年度の取組内容	<p>○専門科目、教養科目の開催 ○体育祭の開催 ○大学祭の開催 ○管外研修の実施</p> <p>（体育祭、大学祭、管外研修は、新型コロナウイルス感染症対策を実施しつつ開催した。）</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>月1回の専門科目と教養科目のほか、管外研修や体育祭、大学祭などを行う。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	しらかば大学クマゲラ校学生数	目標	120	120	120	120
			実績	111	101	75	
		各年度4月1日現在	達成率	92.5%	84.2%	62.5%	
	2	しらかば大学南幕別校学生数	目標	15	15	15	15
			実績	12	10	9	
		各年度4月1日現在	達成率	80.0%	66.7%	60.0%	
3	しらかば大学ナウマン校学生数	目標	60	60	60	60	
		実績	49	50	47		
	各年度4月1日現在	達成率	81.7%	83.3%	78.3%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	しらかば大学院進級生徒数	目標	20	20	20	20
			実績	5	4	18	
		各年度4月1日現在	達成率	25.0%	20.0%	90.0%	
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	106,235	125,301	32,045	

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	531,176	501,202	576,807	876,000	
	事業費	報償費	470,000	443,000	499,000	777,000
		旅費	2,300	0	21,050	39,000
		需用費	58,876	58,202	56,757	60,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）					
	地方債 （地方債の内容）					
	その他特財 （その他特財の内容）					
	一般財源	531,176	501,202	576,807	876,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も参加者の確保に努めていきたい。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、退学者が増加傾向にある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	コスト削減につながるよう、学生講師などの活用に努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
専門科目や教養科目などを行うことで、高齢者に対する学習機会の提供に努めているが、さらに多くの方が参加できるよう、情報の提供ときめ細やかな対応が必要となる。	妥当性	高い	事業の見直しが必要
	有効性	やや低い	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	C	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	314				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
事務事業名	公民館維持管理事業					事業期間	S55 ~				
						事務事業の分類	施設維持管理事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町公民館条例・施行規則、幕別町まなびや条例・施行規則								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進		5	施設の機能充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>地域住民 <意図>施設を地域住民に開放することで、コミュニティ内の交流を深める。	今年度の取組内容	○管理人賃金 ○施設管理委託 ○施設修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	施設修繕、維持管理		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	公民館数	目標	施設	2	2	2	2
			実績	施設	2	2	2	
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	2	まなびや数	目標	施設	2	2	2	2
			実績	施設	2	2	2	
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	糠内公民館利用人数	目標	人	3,500	3,500	3,500	3,500
			実績	人	1,131	836	1,557	
		達成率		32.3%	23.9%	44.5%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	8,495	13,044	6,793		
	2	駒島公民館利用人数	目標	人	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	人	273	436	340	
		達成率		27.3%	43.6%	34.0%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	35,195	25,012	31,107		
	3	まなびや相川利用人数	目標	人	3,400	3,400	3,400	3,400
			実績	人	3,013	2,495	1,686	
		達成率		88.6%	73.4%	49.6%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	3,189	4,371	6,273		
	4	まなびや中里利用人数	目標	人	180	180	180	180
			実績	人	65	36	0	
		達成率		36.1%	20.0%	0.0%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	147,821	302,919			

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）					
コスト	合計	9,608,349	10,905,076	10,576,426	11,289,000					
	事業費	内訳	給料	2,288,400	給料	2,349,600	給料	2,406,000	給料	2,456,000
			職員手当等	486,285	職員手当等	469,920	職員手当等	481,200	職員手当等	542,000
			共済費	447,709	共済費	1,492,595	共済費	1,044,738	共済費	1,184,000
			旅費		旅費		旅費	0	旅費	31,000
			需用費	2,955,936	需用費	3,012,976	需用費	3,090,382	需用費	3,197,000
			役務費	338,749	役務費	369,404	役務費	397,821	役務費	342,000
			委託料	3,015,270	委託料	3,133,507	委託料	3,079,115	委託料	3,347,000
			使用料及び賃借料	37,500	使用料及び賃借料	37,240	使用料及び賃借料	37,330	使用料及び賃借料	39,000
			原材料費		原材料費		原材料費	0	原材料費	10,000
負担金補助及び交付金	38,500	負担金補助及び交付金	39,834	負担金補助及び交付金	39,840	負担金補助及び交付金	141,000			

財源	国道支出金 (国道支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)	298,768	298,658	366,543	1,000
	一般財源	9,309,581	10,606,418	10,209,883	11,288,000

◎評価 (Check)

評価項目		評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。	はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)	はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。	はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。	はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)	いいえ：0点
	評価の理由	公民館等の管理であり、町が実施するのが妥当である。 「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。	はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。	はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。	はい：1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。	いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。	いいえ：1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響及び施設周辺地域の高齢化、人口減少等により、利用者は減少傾向にある。 「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。	はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。	いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。	いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。	はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。	いいえ：1点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。 「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
施設の老朽化により修繕費も増加しており、今後の施設の在り方の検討が必要である。	妥当性	やや高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	315				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	3	町民会館費
事務事業名	町民会館維持管理事業					事業期間	S41 ~				
						事務事業の分類	施設維持管理事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町民会館条例・施行規則								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進		5	施設の機能充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>地域住民 <意図>本町地区の集会施設として、地域住民の、健康で文化的な生活の向上を目指す。	今年度の取組内容	○施設管理委託 ○施設維持修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	維持管理		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	会館数	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	町民会館利用者	目標	8,000	8,000	8,000	8,000
			実績	6,157	4,866	6,759	
		達成率	77.0%	60.8%	84.5%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	4,167	6,218	4,073	

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	25,655,765	30,257,786	27,531,885	26,287,000	
	事業費	内訳	需用費	3,951,137	4,695,228	4,924,493
			役務費	324,136	319,126	341,570
			委託料	21,373,220	21,573,420	22,258,720
			使用料及び賃借料	7,272	7,012	7,102
			工事請負費		3,663,000	
			備品購入費		0	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）					
	地方債（地方債の内容）					
	その他特財（その他特財の内容）	422,780	490,500	581,000	530,000	
	一般財源	25,232,985	29,767,286	26,950,885	25,757,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施するのが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少は見受けられるが、少しずつ回復している傾向がみられる。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
施設の老朽化により修繕料も増加しており、計画的な修繕が必要である。	妥当性	高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	316				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	郷土館費
事務事業名	郷土文化研究事業					事業期間	～				
						事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町文化財保護条例・幕別町文化財審議委員会規則								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		5節	歴史的文化の保存・伝承		2	歴史的文化の保存・継承と活用			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>歴史的資料 <意図>歴史的資料を適切に保存し、調査研究を進め、その保存・伝承活動を支援する。</p>	今年度の取組内容	<p>○文化財審議委員会開催 ○郷土文化研究員、郷土文化特別相談員配置 ○糠内獅子舞保存会、ナウマン太鼓保存会への補助 （糠内獅子舞保存会、ナウマン太鼓保存会への補助金支出は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための各団体の活動休止のため、未支出）</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>文化財審議委員会の開催や、郷土文化研究員を配置し、歴史的資料の調査研究</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	郷土文化研究員配置数	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	2	郷土文化特別相談員配置数	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ふるさと館収蔵品数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	969	969	969	
		達成率	96.9%	96.9%	96.9%		
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	790	797	781	
	2	蝦夷文化考古館収蔵品数	目標	300	300	300	-
			実績	295	295	295	
達成率		98.3%	98.3%	98.3%			
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	2,594	2,618	2,564		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）					
コスト	合計	765,270	772,420	756,310	1,072,000					
	事業費	内訳	報酬	26,500	報酬	21,300	報酬	16,100	報酬	53,000
			報償費	720,000	報償費	720,000	報償費	720,000	報償費	800,000
			旅費	8,770	旅費	21,120	旅費	10,210	旅費	38,000
			負担金補助及び交付金	10,000	負担金補助及び交付金	10,000	負担金補助及び交付金	10,000	負担金補助及び交付金	181,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）									
	一般財源		765,270	772,420	756,310	1,072,000				

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	歴史的資料の保存、活用など、町が事業を実施することが最良の方法である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	郷土文化研究員を配置することで、資料の整理や説明文の見直しなどを行った。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	郷土文化研究員の配置が1人のため、資料整理等に時間を要する。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
今後も郷土文化研究員を引き続き配置し、貴重な資料の適切な保存をするとともに、後世に残し伝えるための伝承活動を行う必要がある。	妥当性	高い	現状どおり継続
	有効性	高い	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部生涯学習課	番号	317			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	郷土館費
事務事業名	ふるさと館・郷土館維持管理事業						事業期間	～			
							事務事業の分類	施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町ふるさと館条例・幕別町蝦夷文化考古館条例								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進		5	施設の機能充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>ふるさと館・蝦夷文化考古館 <意図>常設展示や特別展示をより魅力的にし、幕別町の歴史の伝承を効果的に行う。	今年度の取組内容	○施設管理運営 ○施設修繕 ○ふるさと館事業委員会交付金支出
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	施設修繕やふるさと館事業委員会交付金の支出		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	ふるさと館収蔵品数	目標	点	1,000	1,000	1,000
			実績		969	969	969
		達成率		96.9%	96.9%	96.9%	
	2	蝦夷文化考古館収蔵品数	目標	点	300	300	300
			実績		295	295	295
		達成率		98.3%	98.3%	98.3%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ふるさと館入館者数	目標	人	2,500	2,500	2,500
			実績		1,249	535	957
		達成率		50.0%	21.4%	38.3%	
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		5,926	13,329	11,946
	2	蝦夷文化考古館数	目標	人	800	800	800
			実績		736	429	804
達成率			92.0%	53.6%	100.5%		
総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		10,056	16,623	14,220	

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	7,401,288	7,131,166	11,432,697	8,844,000	
	事業費	内訳	給料	給料	給料	給料
			報酬	報酬	報酬	報酬
			職員手当等	職員手当等	職員手当等	職員手当等
			共済費	共済費	共済費	共済費
			報償費	報償費	報償費	報償費
			旅費	旅費	旅費	旅費
			需用費	需用費	需用費	需用費
			役務費	役務費	役務費	役務費
			委託料	委託料	委託料	委託料
			使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料
			原材料費	原材料費	原材料費	原材料費
			備品購入費	備品購入費	備品購入費	備品購入費
			負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金
財源	国道支出金（国道支出金の内容）					
	地方債（地方債の内容）					
	その他特財（その他特財の内容）	99,300	72,040	116,400	100,000	
	ふるさと館入館料					
一般財源	7,301,988	7,059,126	11,316,297	8,744,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	コロナ感染症の影響により減少傾向だった来館者数は徐々に回復傾向が見え始めている。国のアイヌ交付金事業に伴う施設整備等の進展により、今後の来館者の増加が期待できる。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	施設の老朽化により、コストは増加傾向にある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
アイヌ交付金事業の実施に伴い、蝦夷文化考古館は令和4年度で閉鎖し、令和7年度に代替となる施設（多機能型交流施設（展示館棟））を整備する予定であり、今後は計画に沿って事業を進める。なお、収蔵物はナウマン象記念館及びまなびや相川に移動し資料の整理、保管することとなる。ふるさと館は、施設の老朽化や、ボランティアでふるさと館の運営を手伝っているふるさと館事業委員会委員の高齢化による後継者不足が問題となっている。	妥当性	高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

関連資料 P153

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	318				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	ナウマン象記念館管理費
事務事業名	化石発掘調査研究事業					事業期間	R2 ~				
						事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		5節	歴史的文化の保存・伝承		2	歴史的文化の保存・継承と活用			
SDGsの位置付け											

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象> ナウマンゾウ化石発掘現場 12万年前の地層 <意図> 北海道内で足跡化石が確認されているのは忠類のみで貴重であり、調査の成果を多方面に還元できる。</p>	今年度の取組内容	滋賀県足跡化石研究会の専門家を発掘現場に招き、共同で現地調査を進め、発掘内容を解明していく。
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>足跡化石と考えられる型や写真等を滋賀県足跡化石研究会などの専門家に鑑定を依頼するなどして、解明していく。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	ナウマンゾウ足跡化石の発掘調査	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ナウマンゾウ足跡化石の鑑定と報告書作成	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	0	0	1,393,366

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	0	0	1,393,366	1,891,000	
	事業費	内訳	報償費		報償費	536,000
			旅費		旅費	165,960
			需用費		需用費	427,016
			委託料		委託料	132,000
			使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	36,850
			役務費		役務費	95,540
財源	国道支出金（国道支出金の内容）					
	地方債（地方債の内容）					
	その他特財（その他特財の内容）					
	一般財源	0	0	1,393,366	1,891,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		いいえ：0点
	評価の理由	ナウマンゾウの研究を進める上で重要な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	現地調査や専門家の鑑定が実態の解明に有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		はい：0点
	評価の理由	発掘する重機や期間を見直すことにより経費の削減は可能である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
くぼみの型取りや鑑定は、外部の専門家に委託しており、経費面では厳しい面がある。発掘する重機の大きさや発掘する期間は検討する余地がある。	妥当性	やや高い	評価
	有効性	やや高い	事務的な改善が必要
	効率性	普通	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	

関連資料 P158

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	319				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	5	ナウマン象記念館管理費
事務事業名	ナウマン象記念館発掘等体験講座事業					事業期間	H30 ~ R7		事務事業の分類	政策的事業	
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		5節	歴史的文化の保存・伝承		2	歴史的文化の保存・継承と活用			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに			質の高い教育をみんなに			質の高い教育をみんなに				

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p>この講座は町内の小中学生や一般を対象とし、貴重なナウマンゾウ発掘の歴史や生態について興味を持ってもらう。</p>	今年度の取組内容	<p>例年行っている発掘講座のほか、化石レプリカづくりなど講座メニューの拡充をし、より関心を高める取り組みを進める。</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>化石発掘講座等を通じて、発掘の方法やナウマンゾウの発掘・生態等を学んでもらう。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	発掘等体験講座事業	目標	9	2	5	4
			実績	1	2	4	
			達成率	11.1%	100.0%	80.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	発掘等体験講座事業	目標	9	2	5	4
			実績	1	2	4	
			達成率	11.1%	100.0%	80.0%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	38,000	169,840	74,673

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	38,000	339,680	298,693	300,000	
	事業費 内訳	委託料	38,000	299,750	149,380	150,000
		需用費	0	39,930	49,513	50,000
		備品購入費	0	0	99,800	100,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）					
	地方債 （地方債の内容）		300,000	200,000	300,000	
			過疎対策事業債	過疎対策事業債	過疎対策事業債	
	その他特財 （その他特財の内容）					
一般財源	38,000	39,680	98,693	0		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		いいえ：0点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	ナウマンゾウの発掘の歴史や生態を伝えるために必要である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	講座のリピーターも多く、ナウマンゾウや化石に興味を持ってもらうために有効な手段である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		いいえ：0点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	今まで講座の講師の多くを外部委託していたので、町単独での実施割合を増やしていくことにしている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
令和2年度までは講座の講師をすべて外部委託していたが、学芸員が着任したことにより直営で実施する割合を増やす方向にシフトさせている。すべてを直営で行うためには備品等の用具が不足しており、計画的に充実させる必要がある。	妥当性	普通	事務的な改善が必要
	有効性	普通	
	効率性	普通	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	

関連資料 P158

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	320
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5
						社会教育費	目
						5	ナウマン象記念館管理費
事務事業名	ナウマン象記念館維持管理事業					事業期間	～
						事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称						
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）		主要施策	
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		5節	歴史的文化の保存・伝承	2	歴史的文化の保存・継承と活用
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに			質の高い教育をみんなに		質の高い教育をみんなに	

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	ナウマン象記念館の施設の維持・管理と来館者の対応などを行う。	今年度の取組内容	十勝管外からの観光客の利用も多いことから、快適な施設環境づくりに努める。節電や節水に努め、管理費の節減を図る。
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	来館者に親しまれる館にするため、施設の適切な管理や親切な接遇を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	ナウマン象記念館の維持・管理	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	ナウマン象記念館の適切な維持・管理	目標	回	1	1	1	1
			実績		1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	12,209,593	12,907,645	13,946,651	

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）					
コスト	合計	12,209,593	12,907,645	13,946,651	14,339,000					
	事業費	内訳	報酬	4,594,363	報酬	4,808,338	報酬	5,034,077	報酬	5,412,000
			職員手当等	635,230	職員手当等	948,280	職員手当等	990,370	職員手当等	1,075,000
			共済費	844,232	共済費	928,442	共済費	949,597	共済費	1,045,000
			旅費	17,280	旅費	18,810	旅費	18,810	旅費	22,000
			需用費	4,777,652	需用費	4,780,946	需用費	5,178,102	需用費	5,027,000
			役務費	148,431	役務費	209,608	役務費	206,043	役務費	334,000
			委託料	1,146,675	委託料	1,159,211	委託料	1,190,237	委託料	1,262,000
			使用料及び賃借料	29,730	使用料及び賃借料	28,740	使用料及び賃借料	28,740	使用料及び賃借料	32,000
			負担金補助及び交付金	16,000	負担金補助及び交付金	16,000	負担金補助及び交付金	16,000	負担金補助及び交付金	20,000
			報償費	0	報償費	0	報償費	0	報償費	10,000
			原材料費	0	原材料費	9,270	原材料費	9,856	原材料費	10,000
			備品購入費	0	備品購入費		備品購入費	324,819	備品購入費	90,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源	12,209,593	12,907,645	13,946,651	14,339,000					

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		いいえ：0点
	評価の理由	ナウマン象記念館の維持・管理のために必要な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	ナウマン象記念館を適正に運営するために必要な事業である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		いいえ：0点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	コスト削減できる余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
施設の維持・管理は適切に行われていると考えるが、建設から35年が経過し設備や展示物の老朽化、雨漏りなどが課題である。	妥当性	やや高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	やや高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	321				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	6	集団研修施設費
事務事業名	集団研修施設維持管理事業					事業期間	H23 ~				
						事務事業の分類	施設維持管理事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町集団研修施設こまはた条例・施行規則								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進		5	施設の機能充実			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>集団研修施設こまはた <意図>施設を適切に管理し、合宿などの受入に備える。	今年度の取組内容	○施設修繕 ○施設管理運営
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	修繕等施設の適切な管理		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	集団研修施設数	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	集団研修施設こまはた利用者数	目標	2,000	1,000	1,000	2,000
			実績	817	744	919	
		達成率	40.9%	74.4%	91.9%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	1,940	2,338	2,114	

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	1,584,635	1,739,226	1,942,915	1,930,000	
	事業費	内訳	需用費	1,272,930	1,511,077	1,646,216
			役務費	103,875	103,891	103,914
			委託料	177,602	94,030	162,557
			使用料及び賃借料	30,228	30,228	30,228
			原材料費		0	0
財源	国道支出金（国道支出金の内容）					
	地方債（地方債の内容）					
	その他特財（その他特財の内容）		47,850	82,650	137,900	
	集団研修施設使用料					
	一般財源		1,536,785	1,656,576	1,805,015	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	施設の管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大により利用者数は減少していたが、少しずつ回復傾向が見られる。また、施設の性格上潜在的な需要はあることから、新型コロナウイルス感染症に伴う対応が軽減化されることにより利用者が回復する見込みはある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	グラウンド整備用に廃車を配置する等、コスト削減に努めている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
施設の老朽化に伴う修繕箇所増加や備品の破損のほか、グラウンドの除草作業等による管理人の負担が増えている。また、地域での人手不足により管理人のなり手が少ない。	妥当性	高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部図書館	番号	322
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5
					社会教育費	目	7
					図書館管理費		
事務事業名	図書館を核とした地域づくり事業					事業期間	H28 ~
						事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町図書館条例 幕別町附属機関設置条例 社会教育法 図書館法				
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進		6 図書館機能の拡充
SDGsの位置付け	住み続けられるまちづくりを			住み続けられるまちづくりを			住み続けられるまちづくりを

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>町民及び図書館利用者 <意図>図書館事業の参加により興味関心を持ち、ひいては、図書館事業に参画する。</p>	<p>今年度の取組内容</p>	<p>○ARコンテンツ（幕別アルキ）の追加及び更新 ・朗読ボランティアによるナレーションの吹込み ・「歴史の散歩道」コンテンツ追加（30カ所） ・商工観光課と連携したブラウザサポーター事業の開始 ・こども課と連携した「まくはぐ」でのARによる事業等の紹介 ・図書館POPコンテスト入賞者の作品紹介 ○特色ある図書館事業の実施 ・十勝東部4町図書館交流連携事業 ・「お直しサポーター」による本の修理 ・コミバステ映画会 など ○図書館協議会会議の開催</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>○図書館事業の参加及び参画を図るための多種多様な事業を実施する。 ○図書館運営に関する諮問への回答及び意見を述べる場として、図書館協議会会議を開催する。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	講座・ボランティア活動等の実施数	目標	117	110	125	150
			実績	117	123	174	
			達成率	100.0%	111.8%	139.2%	
	2	図書館協議会会議の開催	目標	3	3	3	3
			実績	1	1	3	
			達成率	33.3%	33.3%	100.0%	
	3	公開したAR（マチアルキ）コンテンツ数（累計）	目標	160	180	300	340
			実績	169	243	330	
			達成率	105.6%	135.0%	110.0%	
	4	特色ある図書館事業の実施（事業数）	目標	25	25	30	30
			実績	27	28	39	
			達成率	108.0%	112.0%	130.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	講座・ボランティア活動等の参加者数（貸出し以外の利用者数）	目標	4,000	3,500	3,500	3,500
			実績	2,607	2,676	3,520	
			達成率	65.2%	76.5%	100.6%	
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	217	217	210	
	2	AR（幕別アルキ）視聴回数（累計）	目標	3,000	3,200	3,500	5,500
			実績	3,164	3,382	5,389	
達成率			105.5%	105.7%	154.0%		
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	179	172	137		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	566,210	580,690	739,310	631,000	
	事業費	報酬	42,100	47,300	126,300	158,000
		旅費	9,310	10,590	24,210	69,000
		委託料	184,800	184,800	184,800	0
		使用料及び賃借料	330,000	330,000	330,000	330,000
		報償費		8,000	74,000	74,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）					
	地方債（地方債の内容）					
	その他特財（その他特財の内容）			739,310	631,000	
	一般財源	566,210	580,690	0	0	
				まちづくり基金繰入金	まちづくり基金繰入金	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	図書館は地域の知や情報の集積拠点であるとともに、住民が気軽に立ち寄れる地域の核となる場でもあることから、時勢及び地域住民の要求に応え得る様々な事業を実施しており、住民参画にもつながっているため、妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	さまざまな特色ある事業を展開したことで地域住民が図書館を利用する機会が増えたことから、地域住民にとって図書館が身近であり、地域の核として発揮できているのがうかがえるため、事業として有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	図書館機能を生かしたサービス及び事業に加え、図書館サポーターのボランティア活動による効率的な図書館事業を実施している。事業の効果を高めるには地域住民とのつながりが肝要となることから、図書館員における継続的なフォローアップが必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
○さまざまな年代・立場の住民が集まる事業やイベントを実施している。 ○住民参画が期待されるAR（幕別アルキ）のPR及び発信する情報の選別と更新、効果的な利活用が求められる。 ○測定器によるストレス測定が令和5年度をもって終了することから、活字と笑いの提供に資する新たな取組及び費用捻出の検討が必要である。	妥当性	高い	事務的な改善が必要
	有効性	普通	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

関連資料 P165

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部図書館	番号	323
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5
						社会教育費	目
						7	図書館管理費
事務事業名	図書館蔵書整備事業					事業期間	H25 ~
						事務事業の分類	政策的事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町図書館条例				
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進		6 図書館機能の拡充
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに			質の高い教育をみんなに			質の高い教育をみんなに

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>町民及び図書館利用者 <意図>住民ニーズをとらえた特色のある蔵書整備や資料による情報提供、図書企画展示の充実に努めることで、地域住民が図書館を生活や生涯学習に役立つ魅力のある公共施設として利用する。</p>	今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○図書資料の購入 <ul style="list-style-type: none"> ・一般書 2,589冊 ・児童書 1,684冊 ○家庭における読書機会の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページにおけるおすすめ本の紹介及び予約受付 ・学校向けの「団体貸出セット」貸出サービス ・家庭向けの「貸出セット」の貸出サービス ・希望者に対する自宅への宅配サービス ○図書の企画展示 <ul style="list-style-type: none"> ・十勝総合振興局との連携図書展示（ガイアナイトに関する展示） ・幕別町消費生活センター（消費者月間） ・子育て講座（子育て支援センター主催）における出前展示及び貸出 ・幕別清陵高校とのコラボ展示 など
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○特色ある本棚づくりや図書展示及び時勢等に沿った情報を提供するための蔵書整備。 ○図書館システムを活用した効果的かつ効率的な本棚構成及び蔵書管理。 ○ホームページのバーチャル本棚を活用したおすすめ本セットの紹介と貸出、自宅に本を届ける宅配サービスなど、家庭での読書機会を提供する事業の実施。 		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	蔵書点数	目標	255,358	258,000	261,200	264,000
			実績	255,358	259,897	263,230	
				達成率	100.0%	100.7%	100.8%
	2	除籍点数	目標	3,620	3,620	3,620	3,620
			実績	5,136	3,420	3,908	
				達成率	141.9%	94.5%	108.0%
3	図書の企画展示の開催	目標	28	30	35	40	
		実績	28	37	41		
			達成率	100.0%	123.3%	117.1%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	貸出点数	目標	156,000	156,000	156,000	156,000
			実績	138,337	134,411	153,711	
				達成率	88.7%	86.2%	98.5%
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	59	61	53
	2	団体貸出セット・貸出セットの貸出点数	目標	7,500	7,500	10,000	15,000
			実績	8,784	18,495	22,752	
			達成率	117.1%	246.6%	227.5%	
総事業費/成果指標実績値（単位：円）			単位当たりコスト	935	444	361	

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）
コスト	事業費 合計	8,212,182	8,211,973	8,212,993	9,213,000
	内訳	備品購入費 8,212,182	備品購入費 8,211,973	備品購入費 8,212,993	備品購入費 9,213,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）				
	地方債（地方債の内容）				
	その他特財（その他特財の内容）			8,212,993	9,213,000
	一般財源	8,212,182	8,211,973	0	0
				まちづくり基金繰入金	まちづくり基金繰入金

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	リクエスト（未所蔵の資料の購入・借用サービス）及びレファレンス（利用者が求める情報・資料を提供ないし提示することによって援助するサービス）など、地域住民の多様な読書・資料要求に応えるには常に適切な資料構成を維持することが肝要となるため、必要不可欠な事業である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	常に適切な資料を維持することで地域住民が要求する情報を提供できるとともに、他課と連携した図書展示企画の実施など本を主軸とした多種多様な事業展開が可能となり、地域住民がさまざまな場面において本と出合う機会を創出することができたため有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	リクエスト及びレファレンス、地域に関する郷土資料の収集・保存など、資料を媒体した図書館サービス及び図書館運営には、蔵書整備とともに資料を活用できる専門知識を有する専門員（図書館司書）が必須である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
○蔵書の更新を計画的に取り組み蔵書整備に努めるため、図書館施策の基本方針を示す「幕別町図書館基本方針」を策定した。 ○蔵書整備により、地域住民の要求に応え得る図書館サービスが提供できている	妥当性	高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

関連資料 P163、164

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部図書館	番号	324				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	図書館管理費
事務事業名	マイファーストブックサポート事業					事業期間	H27 ~				
						事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町子どもの読書活動推進計画								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）				主要施策			
	3章	人がいきいき住まいる		1節	安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進			4	地域で子どもを豊かに育てる環境づくり		
SDGsの位置付け	住み続けられるまちづくりを			住み続けられるまちづくりを				住み続けられるまちづくりを			

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象> 7・8か月健診対象乳児とその保護者及び子育て世代の地域住民 <意図> 子育てや健康に関する情報・図書を得ることで、子育てに役立つ公共施設の一つとして図書館を活用する。</p>	今年度の取組内容	<p>○絵本及び中札内高等養護学校幕別分校の生徒が製作する、図書館オリジナルキャラクターを使った絵本バッグのプレゼント ○おすすめ絵本5冊をセットにした「おためし絵本セット」の貸出 ○絵本と子育て関連図書をセットにした「おひざでブック」の拡充 ○子育て支援センターの子育て講座におけるテーマに合わせた図書展示及び貸出 ○子育て支援センターの子育て講座における、子育てに役立つ図書館活用術講座の実施</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>○読書活動の推進及び子育てや保健、福祉など様々な分野と連携した事業の実施。 ○多種多様な分野のおすすめ本セットを活用した取組。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	マイファーストブックサポートでの絵本プレゼント	目標	158	150	160	160
			実績	158	159	141	
			達成率	100.0%	106.0%	88.1%	
	2	子育て講座におけるテーマに合わせた図書展示・貸出	目標	40	28	40	40
			実績	40	28	22	
			達成率	100.0%	100.0%	55.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	おためし絵本セット貸出	目標	49	89	100	100
			実績	49	89	105	
			達成率	100.0%	100.0%	105.0%	
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	4,693	2,571	2,189	
	2	「おひざでブック」貸出	目標	52	50	70	70
			実績	52	66	78	
達成率			100.0%	132.0%	111.4%		
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	4,422	3,467	2,947		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）			
コスト	事業費 合計	229,967	228,828	229,846	230,000			
	内訳	需用費	229,967	需用費	228,828	需用費	229,846	需用費
財源	国道支出金（国道支出金の内容）							
	地方債（地方債の内容）							
	その他特財（その他特財の内容）			229,846	230,000			
	一般財源	229,967	228,828	0	0			
				まちづくり基金繰入金	まちづくり基金繰入金			

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	7・8カ月乳児健診時の絵本と絵本バッグのプレゼント、他課や町内学校等との連携、図書館蔵書を活用した健診後のフォローアップなど、図書館から発信する子育て支援を実施しており、その活用が定着していることがうかがえることから妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	子育て講座における貸出人数の減は、新型コロナウイルス感染症予防対策による訪問回数の減などによるものであり、令和4年度においては7・8カ月乳児健診後の月齢児とその保護者へのフォローアップ事業を充実させることで成果が上がっていることから有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	プレゼント用の絵本バッグ製作は、中札内高等養護学校幕別分校の作業学習の中で行っていることから、コストが低く双方にとって効率的な事業である。加えて、生徒と地域住民との絵本及び絵本バッグを介した関わりが生じる重要な事業であることから、図書館が継続的に支援する取組として実施する必要性が高い。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
○「おひざでブック」「おうち絵本セット」など、マイファーストブックサポート後のフォローアップが定着している。 ○子どもの発達段階に応じた読書に親しむ機会の充実を図るため、さらなる本を介した取組が必要である。	妥当性	高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

関連資料 P165

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部図書館	番号	325
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5
						社会教育費	目
						7	図書館管理費
事務事業名	図書館維持管理事業					事業期間	H3 ~
						事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町図書館条例				
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進		5 施設の機能充実
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに			質の高い教育をみんなに			質の高い教育をみんなに

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>町民及び図書館利用者 <意図>生涯学習の拠点として、図書館サービスを快適な環境で受けることができる。</p>	今年度の取組内容	<p>○本館南側通路改修工事（本館） ○かとうまふみワークショップ&講演会（百年記念ホールとの共催） ○東部4町図書館交流連携事業 ○スワディ講座（本館・札内分館・忠類分館） ○POPコンテスト（全館） ○幕別清陵高校とのコラボ展示（本館） ○コミバスde映画 ○希望者に対する自宅への宅配サービス ○学校図書館支援事業 ○ふらっとあ〜と作品展示</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>○快適な読書環境を整えるため、建物及び備品、移動図書館車等の整備と更新を図る。 ○特色ある事業を展開し、図書館に足を運ぶきっかけづくりを図る。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	開館日数	目標	日	296	296	296	297
			実績	日	264	239	296	
		達成率		89.2%	80.7%	100.0%		
	2	移動図書館車の運行日数	目標	日	176	176	176	176
			実績	日	155	142	175	
		達成率		88.1%	80.7%	99.4%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	総利用者数	目標	人	40,000	35,000	35,000	35,000
			実績	人	32,642	31,896	36,351	
		達成率		81.6%	91.1%	103.9%		
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト		1,733	2,103	1,614	

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）					
コスト	合計	56,569,238	67,079,808	58,675,705	64,878,000					
	事業費	内訳	報酬	2,767,616	報酬	2,581,894	報酬	3,004,000	報酬	3,163,000
			給料	17,217,600	給料	15,836,400	給料	16,326,000	給料	17,297,000
			職員手当等	3,569,174	職員手当等	4,463,335	職員手当等	4,408,234	職員手当等	4,958,000
			共済費	3,413,000	共済費	10,556,888	共済費	7,140,086	共済費	8,621,000
			報償費	23,530	報償費	98,720	報償費	86,720	報償費	99,000
			旅費	177,772	旅費	228,634	旅費	234,524	旅費	320,000
			需用費	6,150,026	需用費	6,390,202	需用費	6,936,300	需用費	7,150,000
			役務費	833,125	役務費	856,909	役務費	749,636	役務費	1,036,000
			委託料	4,767,954	委託料	5,170,880	委託料	5,360,080	委託料	5,485,000
			使用料及び賃借料	809,841	使用料及び賃借料	806,514	使用料及び賃借料	805,889	使用料及び賃借料	905,000
			工事請負費	16,280,000	工事請負費	12,639,000	工事請負費	6,215,000	工事請負費	8,129,000
			原材料費	33,000	原材料費	33,000	原材料費	31,900	原材料費	33,000
			負担金補助及び交付金	488,800	負担金補助及び交付金	394,965	負担金補助及び交付金	452,345	負担金補助及び交付金	608,000
			公課費	37,800	公課費	87,000	公課費		公課費	107,000
備品購入費		備品購入費	6,935,467	備品購入費	6,924,991	備品購入費	6,967,000			
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）	16,280,000	3,000	5,621	3,000					
	まちづくり基金繰入金		リサイクル資源売払	リサイクル資源売払	リサイクル資源売払					
一般財源	40,289,238	67,076,808	58,670,084	64,875,000						

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	移動図書館の一部が運休となる小中学校の夏季・冬季休業期間を利用した宅配サービスを実施するなど、住民の要求に応え得る図書館サービスを提供し、地域住民への読書活動及び読書環境の充実を図れたことから妥当性がある。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	令和4年度よりほぼ通常通りに開館ができ、住民の要求に沿う図書館サービスを実施したことにより順調に総利用者数が増えていることから、事業として有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	当館の特色を活かした図書館サービスを持続して提供、維持するためには、直営が最適である。また、事務及び契約内容、人員も適正である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
○設備・建物が老朽化が目立ち、軽微な修繕が多数発生している。 ○コロナ禍において減少した利用を回復する取組が必要である。	妥当性	高い	事務的な改善が必要
	有効性	普通	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	326				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	8	百年記念ホール管理費
事務事業名	芸術・文化公演事業					事業期間	～				
						事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		4節	芸術・文化活動の振興		1	芸術・文化活動の支援と人材育成			
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>幕別町文化協会 <意図>文化協会を支援することにより、町の文化・芸術活動の向上と振興を図る。	今年度の取組内容	○文化協会活動費補助 ○講師謝礼 ○学校芸術鑑賞会開催
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	町文化協会活動費の補助や、忠類地区で開催する生涯学習講座・講演会に係る講師謝礼		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	忠類地区生涯学習講座受講者数	目標	100	100	100	100
			実績	46	53	61	
			達成率	46.0%	53.0%	61.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	文化協会加盟団体数	目標	100	100	100	100
			実績	85	81	73	
			達成率	85.0%	81.0%	73.0%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	6,318	7,877	71,139

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	537,000	638,000	5,193,147	1,146,000	
	事業費 内訳	報償費	440,000	440,000	465,000	568,000
		需用費	9,000	0	14,147	20,000
		使用料及び賃借料		176,000	176,000	220,000
		負担金補助及び交付金	88,000	22,000	4,538,000	338,000
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）					
	地方債 （地方債の内容）					
	その他特財 （その他特財の内容）			4,200,000		
	一般財源	537,000	638,000	993,147	1,146,000	

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		いいえ：0点
	評価の理由	町が事業を実施するのが最良の方法であり、今後も団体支援に努めていく。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大により中止となっていた事業が、対策を実施しながら開催するようになってきた。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	文化協会における団体事務は、町から離れ自主運営となっている。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
文化協会会員が高齢化しており、次代を担う若手リーダーの育成が必要である。	妥当性	普通	事務的な改善が必要
	有効性	普通	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	

関連資料 P157～159

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	327
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5
						社会教育費	目
						8	百年記念ホール管理費
事務事業名	百年記念ホール維持管理事業					事業期間	H8 ~
						事務事業の分類	施設維持管理事業
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町百年記念ホール条例				
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		1節	豊かな人生を育む生涯学習の推進		5
SDGsの位置付け	質の高い教育をみんなに						

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>百年記念ホール <意図>施設の適切な維持管理を行う。	今年度の取組内容	○施設管理 ○大規模改修工事
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	幕別町百年記念ホール改修計画に基づく改修工事を含めた管理運営を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別町百年記念ホール	目標	施設	1	1	1	1
			実績	施設	1	1	1	
			達成率		100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	百年記念ホール利用者数	目標	人	135,000	135,000	135,000	135,000
			実績	人	29,455	70,060	82,243	
			達成率		21.8%	51.9%	60.9%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	852	159	303	

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）			
コスト	合計	25,088,090	11,117,906	24,923,770	14,178,000			
	事業費	内訳	需用費	需用費	1,265,000	需用費		
			役務費	297,542	役務費	297,542	役務費	298,000
			委託料	396,000	委託料	396,000	委託料	198,000
			使用料及び賃借料	30,228	使用料及び賃借料	30,228	使用料及び賃借料	31,000
			工事請負費	22,528,000	工事請負費	7,293,000	工事請負費	13,651,000
			備品購入費	1,836,320	備品購入費	1,836,136	備品購入費	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）							
	地方債（地方債の内容）			18,100,000	7,700,000			
	その他特財（その他特財の内容）				2,695,000			
	一般財源	25,088,090	11,117,906	6,823,770	3,783,000			

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	施設管理であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		いいえ：0点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者が減少していたが、回復の兆しが見られる。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい：0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	管理運営については、既に指定管理者制度導入済みである。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
現在の改修計画が終了した際には、新たな改修計画を策定し、施設の長寿命化を図ることが必要である。	妥当性	高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	やや高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

関連資料 P157～159

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	329				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	9	アイヌ施策推進事業費
事務事業名	アイヌ文化拠点空間整備事業					事業期間	R4	～	R8		
						事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	3章	人がいきいき住まいる		4節	地域における福祉活動の推進		5	アイヌの人たちへの福祉の推進			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>町内アイヌ関係団体会員及び関係者等 <意図>アイヌの人々が誇りを持って生活することができ、その誇りが尊重される社会の実現を目指す。</p>	今年度の取組内容	<p>○アイヌ拠点空間整備事業の実施 ・幕別町アイヌ文化拠点空間整備事業基本計画の策定 ・千住生活館解体設計 ・蝦夷文化考古館保存改修設計 ・蝦夷文化考古館展示収蔵資料の搬送 ・アイヌ関連資料の修復 ・多機能型交流施設における常設展示の検討</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>アイヌ関係の有識者及び関係団体、その他関係者等と協議し、意見を取り入れつつ事業を進める。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	アイヌ文化拠点空間整備事業基本計画策定事業者選考委員会の開催	目標	回		4	0
			実績			3	
			達成率			75.0%	
	2	アイヌ文化拠点空間整備アドバイザー会議の開催	目標	回		3	0
			実績			3	
			達成率			100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	アイヌ文化拠点空間整備事業基本計画策定本数	目標	本		1	0
			実績			1	
			達成率			100.0%	
	総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト			32,468,431	
	2	アイヌ文化拠点空間整備事業基本計画策定に伴うパブリックコメント実施回数	目標	回		1	0
			実績			1	
		達成率			100.0%		
総事業費／成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト			32,468,431		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	0	0	32,468,431	61,708,000	
	事業費	内訳	報酬	報酬	報酬	107,600
			報償費	報償費	報償費	503,704
			旅費	旅費	旅費	164,850
			役務費	役務費	役務費	49,777
			委託料	委託料	委託料	28,142,500
			工事請負費	工事請負費	工事請負費	
			原材料費	原材料費	原材料費	
			公有財産購入費	公有財産購入費	公有財産購入費	3,500,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）			22,644,000	44,958,000	
	地方債（地方債の内容）			4,600,000	14,700,000	
	その他特財（その他特財の内容）			100,000	800,000	
	一般財源	0	0	5,124,431	1,250,000	
				アイヌ政策推進交付金	アイヌ政策推進交付金	
			アイヌ拠点空間整備事業債	アイヌ拠点空間整備事業債		
			地域づくり総合交付金	地域づくり総合交付金		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	町のアイヌ文化振興のための事業であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	アイヌ文化の伝承及び施設（蝦夷文化考古館・千住生活館）の老朽化による問題の解消として、事業実施は有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	国の交付金、合併特例債、地域づくり総合交付金等財源を確保し、適正に事業を実施している。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
幕別町アイヌ協会やマクンベツアイヌ文化伝承保存会は、様々な活動を実施しているが、構成員の高齢化や施設の老朽化といった問題があり、担い手育成や活動の場の確保とともにアイヌ文化の次世代への継承が課題となっている。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

関連資料 P166、167

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	330				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	9	アイヌ施策推進事業費
事務事業名	アイヌ文化振興事業					事業期間	R4	～	R8		
						事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	3章	人がいきいき住まいる		4節	地域における福祉活動の推進		5	アイヌの人たちへの福祉の推進			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象>誰（何）を対象にしているか <意図>対象をどのような状態にしたいか	<対象>町内アイヌ関係団体会員及び関係者等 <意図>アイヌの人々が誇りを持って生活することができ、その誇りが尊重される社会の実現を目指す。	今年度の取組内容	○アイヌ文化情報発信事業 ・アイヌ文化展示会の開催 ○アイヌ文化伝承活動支援事業 ・収蔵資料調査の実施 ・アットゥシ作製技術体験講座の開催 ○アイヌ文化普及啓発事業 ・アイヌ文化体験講座の開催 ・アイヌ文化講座の開催 ・学校出前授業の実施
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	アイヌ関係の有識者及び関係団体、その他関係者等と協議し、意見を取り入れつつ事業を進める。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	アイヌ文化展示会の開催	目標	回		2	2	
			実績			2		
			達成率			100.0%		
	2	収蔵資料調査の実施	目標	施設			17	0
			実績			17		
			達成率			100.0%		
	3	アットゥシ作製技術体験講座の開催	目標	回			1	0
			実績			1		
			達成率			100.0%		
	4	アイヌ文化体験講座の開催	目標	回			2	2
			実績			2		
			達成率			100.0%		
	5	アイヌ文化講座の開催	目標	回			3	3
			実績			3		
			達成率			100.0%		
	6	学校出前授業の実施	目標	校			7	7
			実績			7		
			達成率			100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	アイヌ文化展示会入場者数	目標	人		100	200	
			実績			165		
			達成率			165.0%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト			23,586		
	2	アイヌ文化体験講座参加者数	目標	人			10	0
			実績			26		
			達成率			260.0%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト			149,678		
	3	アイヌ文化講座参加者数	目標	人			100	100
			実績			132		
			達成率			132.0%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト			29,482		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	0	0	3,891,627	4,159,000	
	事業費	内訳	報酬	報酬	報酬	報酬
					227,882	1,041,000
			旅費	旅費	旅費	旅費
					632,415	429,000
			需用費	需用費	需用費	需用費
					18,047	522,000
	委託料	委託料	委託料	委託料		
			0	1,520,000		
	原材料費	原材料費	原材料費	原材料費		
			21,000	520,000		
	備品購入費	備品購入費	備品購入費	備品購入費		
			2,992,283	127,000		

財源	国道支出金 (国道支出金の内容)			3,113,000	3,328,000
				アイヌ政策推進交付金	アイヌ政策推進交付金
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)				
	一般財源	0	0	778,627	831,000

◎評価 (Check)

評価項目				評価	
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。			はい：1点	
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)			はい：1点	
	受益者負担の考え方は適正ですか。			はい：1点	
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。			はい：1点	
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)			はい：1点	
	評価の理由	町のアイヌ文化振興のための事業であり、町が実施することが妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点	高い (5点)	
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。			はい：1点	
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。			はい：1点	
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。			はい：1点	
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。			はい：1点	
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。			いいえ：1点	
	評価の理由	アイヌ文化の普及啓発、伝承、記録の保存の実施として、事業実施は有効である。	「有効性」の評価視点から見た評点	高い (5点)	
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。			はい：1点	
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。			いいえ：1点	
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。			いいえ：1点	
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。			はい：1点	
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。			いいえ：1点	
	評価の理由	国の交付金、地域づくり総合交付金等財源を確保し、適正に事業を実施している。	「効率性」の評価視点から見た評点	高い (5点)	

現状と課題	前年度の評価結果		
幕別町アイヌ協会やマクンベツアイヌ文化伝承保存会は、様々な活動を実施しているが、構成員の高齢化が進んでおり次世代の担い手の育成が急務である。また、本町のアイヌ文化の情報発信や学校教育との連携、子供たちのコミュニティ活動の場の提供などまだまだ十分ではないのが現状である。	妥当性		評価
	有効性		
	効率性		

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策	
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	今後も引き続き町内アイヌ関係団体及び町内外のアイヌ関係者と連携し、情報を共有しつつ、国の交付金を活用し、国に承認されている「幕別町アイヌ施策推進地域計画」に沿って事業を進める。

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	331				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
事務事業名	保健体育総務事務事業					事業期間	～				
						事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町スポーツ推進委員規則・全国、全道文化・スポーツ大会参加助成要綱								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		6節	健康づくりとスポーツ活動の振興		1	スポーツ・レクリエーション活動の推進			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民 <意図> ①幅広い世代の方がスポーツに親しめるイベントを企画することを目的とする。 ②全道・全国大会の出場者や多様な競技の出場者を増やすことを目的とする。	今年度の取組内容 ○スポーツ推進委員会議の開催 ○スポーツ推進委員研修会の参加（十勝・全道） ○全道・全国大会参加奨励金の交付
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	①スポーツイベントの企画における会議や管内・道内の動向を学ぶための研修会に参加する。 ②全道・全国のスポーツ大会に参加した方に対し、交通費と宿泊費の助成を行う。	

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	スポーツ推進委員会議の開催回数	目標	5	5	5	5
			実績	5	4	4	
			達成率	100.0%	80.0%	80.0%	
	2	スポーツ推進委員研修会の参加人数	目標	12	12	12	12
実績			3	0	3		
達成率			25.0%	0.0%	25.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	全道・全国スポーツ大会参加助成決定件数	目標	100	100	100	100
			実績	7	35	61	
			達成率	7.0%	35.0%	61.0%	
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	136,701	43,278	41,563	

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）					
コスト	合計	956,909	1,514,713	2,535,353	4,103,000					
	事業費	内訳	報酬	330,600	報酬	173,600	報酬	269,200	報酬	546,000
			報償費	482,029	報償費	1,189,064	報償費	1,940,677	報償費	3,000,000
			旅費	88,650	旅費	51,660	旅費	103,508	旅費	191,000
			需用費	2,530	需用費	1,085	需用費	1,085	需用費	5,000
			負担金補助及び交付金	53,100	負担金補助及び交付金	25,400	負担金補助及び交付金	54,816	負担金補助及び交付金	61,000
扶助費	0	扶助費	73,904	扶助費	166,067	扶助費	300,000			
財源	国道支出金 （国道支出金の内容）									
	地方債 （地方債の内容）									
	その他特財 （その他特財の内容）									
	一般財源		956,909	1,514,713	2,535,353	4,103,000				

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直しする必要はないですか。		いいえ：0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	スポーツの普及・促進を図るため、全国大会等に出場する選手に対して町が助成金を交付することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	大会参加者の経済的な負担軽減に寄与していることから、各種大会への参加機会が拡大している。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	スポーツする方のモチベーションを高め、スポーツの活性化を図る上で励みとなる事業である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
引き続きスポーツ推進委員と連携し、幅広い世代の町民がスポーツに親しんでもらえるイベントを企画していく必要がある。また、全道・全国大会参加助成について、大会に参加することによる負担を軽減するため、助成対象者の拡大や助成内容の見直しが必要である。	妥当性	やや高い	現状どおり継続
	有効性	やや高い	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部生涯学習課	番号	332			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
事務事業名	スポーツ団体活動支援事業						事業期間	～			
							事務事業の分類	政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町補助金等交付基準								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		6節	健康づくりとスポーツ活動の振興		2	指導者・組織の育成と支援			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象> 体育連盟及びスポーツ少年団 <意図> 体育連盟やスポーツ少年団を支援することで、加盟者の健康の保持増進を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○体育連盟振興補助金 ○スポーツ少年団体育成補助金
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	体育連盟及びスポーツ少年団に対し、運営補助金を交付している。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	補助金交付団体（体育連盟）	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	2	補助金交付団体（スポーツ少年団）	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	体育連盟加盟団体数	目標	34	34	34	34
			実績	32	30	28	
		達成率	94.1%	88.2%	82.4%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	83,304	85,310	116,664	
	2	体育連盟加盟会員数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績	1,897	1,651	1,623	
		達成率	94.9%	82.6%	81.2%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	1,405	1,550	2,013	
	3	スポーツ少年団団体数	目標	35	35	35	40
			実績	35	36	35	
		達成率	100.0%	102.9%	100.0%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	76,164	71,092	93,331	
4	スポーツ少年団加盟人数	目標	1,050	1,050	1,050	1,050	
		実績	1,039	932	809		
	達成率	99.0%	88.8%	77.0%			
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	2,566	2,746	4037.809642		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）
コスト	事業費 合計	2,665,735	2,559,306	3,266,588	3,358,000
	内訳	負担金補助及び交付金 2,665,735	負担金補助及び交付金 2,559,306	負担金補助及び交付金 3,266,588	負担金補助及び交付金 3,358,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）				
	地方債（地方債の内容）				
	その他特財（その他特財の内容）				
	一般財源	2,665,735	2,559,306	3,266,588	3,358,000

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	スポーツの普及・促進を図るため、体育連盟やスポーツ少年団に対し、町が補助金を交付することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	スポーツ活動の活性化を図ることにより、生涯スポーツの振興に寄与している。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	事業費の削減イコール補助金の削減となるため、慎重な対応が必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
団体数が増減した際の補助額の見直し、活動しなかった際の精算処理など補助金のあり方を整理する必要がある。	妥当性	やや高い	現状どおり継続
	有効性	高い	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	333				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
事務事業名	スポーツ推進事業					事業期間	H5 ~				
						事務事業の分類	政策的事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		スポーツ基本法、幕別町スポーツ推進委員規則								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		6節	健康づくりとスポーツ活動の振興		1	スポーツ・レクリエーション活動の推進			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民 <意図>あらゆる人がスポーツに親しめる機会の充実を図ることを目的とする。	今年度の取組内容 ○スポーツ推進委員会主催によるスポーツイベント ・ウォークラリー ・リフレッシュ教室 ○初心者教室 ・水泳教室 ・スケート教室 ・スキー教室 ○体カづくり講座 ○パークゴルフ大会 ・町長杯 ・家族大会 ・町民親睦
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	スポーツイベントや初心者教室、各種スポーツ大会を開催する。	

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	スポーツ推進委員会主催のスポーツイベント開催回数	目標	2	2	2	2
			実績	1	1	2	
			達成率	50.0%	50.0%	100.0%	
	2	初心者教室開催回数	目標	6	6	6	6
			実績	3	3	6	
			達成率	50.0%	50.0%	100.0%	
3	パークゴルフ家族大会開催回数	目標	1	1	1	1	
		実績	1	0	1		
		達成率	100.0%	0.0%	100.0%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	スポーツ推進委員会主催のスポーツイベント参加者数	目標	60	60	60	60
			実績	12	8	25	
			達成率	20.0%	13.3%	41.7%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	30,121	38,126	20,603
	2	初心者教室参加者数	目標	200	200	200	200
			実績	112	110	124	
			達成率	56.0%	55.0%	62.0%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	3,227	2,773	4,154
	3	パークゴルフ家族大会参加者数	目標	50	50	50	50
			実績	26	0	28	
			達成率	52.0%	0.0%	56.0%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	13,902		18,396

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）					
コスト	合計	361,446	305,007	515,081	714,000					
	事業費	内訳	報償費	330,316	報償費	303,007	報償費	490,100	報償費	665,000
			旅費	7,702	旅費	0	旅費	0	旅費	11,000
			需用費	2,000	需用費	0	需用費	19,581	需用費	28,000
			役務費	21,428	役務費	2,000	役務費	5,400	役務費	10,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）	8,200	1,600	7,200	150,000					
	各種スポーツ大会参加料	各種スポーツ大会参加料	各種スポーツ大会参加料	各種スポーツ大会参加料	各種スポーツ大会参加料					
一般財源	353,246	303,407	507,881	564,000						

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	スポーツ推進委員は、スポーツ基本法に基づき設置している。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	参加者の拡大に向けて事業内容を見直す必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	気軽に参加できる各種スポーツ教室や大会を企画することが必要である。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
あらゆる人がスポーツに親しめる機会の充実を図っているが、参加者の確保に苦慮しているため、スポーツ推進委員と連携して気軽に参加できるスポーツイベントを企画する必要がある。	妥当性	高い	評価 事務的な改善が必要
	有効性	普通	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

関連資料 P160

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部生涯学習課	番号	334			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
事務事業名	アスリートと創るオリンピックの町創生事業						事業期間	H30 ~			
							事務事業の分類	政策的事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称										
総合計画の位置付け	基本目標（章）				基本計画（節）				主要施策		
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる			6節	健康づくりとスポーツ活動の振興			1	スポーツ・レクリエーション活動の推進	
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象> 誰（何）を対象にしているか</p> <p><意図> 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象> 町民</p> <p><意図> 町民一人ひとりに運動・スポーツを見る・する応援する機会を創り、地域に根ざしたスポーツコミュニティを確立するとともに、「オリンピックの町」として全国に対する認知度向上を図ることを目的とする。</p>	今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○オリパラ出場者を応援する会実行委員会の設置（北京） ○スポーツ合宿誘致実行委員会の設置（慶應野球部） ○子どものスポーツを支えるための講演会 ○幕別町産農産物を活用したアスリート向けレシピ開発事業※日体大連携事業 ○オリンピック輩出要因分析事業※日体大連携事業 ○幕別町応援大使事業 ○十勝EZOCAフェス（eスポーツ） ○オリンピック学校訪問 ○オリンピックふれあいイベント
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>スポーツに関心や興味がない町民に、身近でオリンピックに触れ合える体験の場を提供したり、スポーツ合宿を誘致し地域の方々と交流を深め地域経済の活性化を図る。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	オリンピックの町創生事業の実施数	目標	11	9	7	4
			実績	4	6	9	
		達成率	36.4%	66.7%	128.6%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	スポーツ合宿・大会受入者数	目標	450	450	450	450
			実績	0	149	208	
		達成率	0.0%	33.1%	46.2%		
		総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト		35,439	27,849	
	2	スポーツ集客イベント参加者数	目標	1,350	1,350	1,350	1,350
実績			103	267	2,355		
達成率		7.6%	19.8%	174.4%			
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	7,476	19,777	2,460		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）					
コスト	合計	769,990	5,280,359	5,792,570	2,195,000					
	事業費	内訳	報償費	470,000	報償費	200,000	報償費	920,000	報償費	820,000
			旅費	40,105	旅費	247,520	旅費	59,000	旅費	600,000
			需用費	220,545	需用費	6,600	需用費	297,000	需用費	0
			委託料	0	委託料	218,339	委託料	1,300,000	委託料	275,000
			使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	50,000	使用料及び賃借料	0
			負担金補助及び交付金	39,340	負担金補助及び交付金	4,607,900	負担金補助及び交付金	3,166,570	負担金補助及び交付金	500,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）		384,995							
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）			5,280,359	5,792,570	2,195,000				
	一般財源		384,995	0	0	0				

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	運動・スポーツを見る・する・応援する機会を創出し、町民がスポーツに携わるイベントを開催しているため、町の関与は妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	コロナ感染状況の落ち着きに伴い、各種大会の開催数や参加者数は徐々に増加している。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		いいえ：1点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		いいえ：1点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	コスト削減の余地はない。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
「オリンピックの町」としてまちづくりを進めるために、今後の事業展開について関係機関等と検討していくことが必要である。	妥当性	高い	事務的な改善が必要
	有効性	普通	
	効率性	高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	A	

関連資料 P168、169

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部生涯学習課	番号	335			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費
事務事業名	屋外体育施設維持管理事業						事業期間	～			
							事務事業の分類	施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町公の施設の使用料等に関する条例、幕別町体育施設条例								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		6節	健康づくりとスポーツ活動の振興		3	社会体育施設の整備拡充と有効活用			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民及び利用者 <意図>屋外体育施設を利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○運動公園陸上競技場オーバースライダー改修工事 ○屋外体育施設小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、施設内の点検や適切な維持管理を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	幕別運動公園野球場（屋外体育施設）	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	2	依田公園野球場（屋外体育施設）	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	3	幕別運動公園陸上競技場（屋外体育施設）	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	幕別運動公園野球場利用者数	目標	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績	2,872	2,746	3,869	
			達成率	71.8%	68.7%	96.7%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	10,862	10,940	9,080
	2	依田公園野球場利用者数	目標	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績	1,337	1,666	2,208	
			達成率	53.5%	66.6%	88.3%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	23,333	18,031	15,911
	3	幕別運動公園陸上競技場利用者数	目標	6,300	6,300	6,300	6,800
			実績	4,084	4,454	6,806	
			達成率	64.8%	70.7%	108.0%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	7,639	6,745	5,162

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）	
コスト	合計	31,196,507	30,040,129	35,131,369	34,355,000	
	事業費	内訳				
		需用費	3,967,776	3,065,623	3,426,578	3,637,000
		役務費	344,261	378,296	336,185	373,000
		委託料	25,809,000	25,827,120	27,087,340	29,519,000
		使用料及び賃借料	98,670	98,670	98,406	105,000
		工事請負費	534,600	253,000	4,026,000	259,000
		原材料費	442,200	233,500	156,860	462,000
備品購入費	0	183,920	0	0		
財源	国道支出金（国道支出金の内容）					
	地方債（地方債の内容）					
	その他特財（その他特財の内容）	130,700	154,570	187,860	888,000	
	陸上競技場使用料等					
一般財源	31,065,807	29,885,559	34,943,509	33,467,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	町民にスポーツをする場所を提供する事業であるため、町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		はい：0点
	評価の理由	コロナ感染状況の落ち着きに伴い、利用者数は徐々に増加している。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい：0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	町民が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
施設の老朽化により維持管理費用及び修繕費用が嵩んでいるため、計画的な施設整備と施設の機能充実を図る必要がある。	妥当性	やや高い	評価
	有効性	やや高い	事務的な改善が必要
	効率性	普通	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	

関連資料 P161

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部生涯学習課	番号	336			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費
事務事業名	屋内体育施設維持管理事業						事業期間	～			
							事務事業の分類	施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町公の施設の使用料等に関する条例、幕別町体育館条例								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		6節	健康づくりとスポーツ活動の振興		3	社会体育施設の整備拡充と有効活用			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民及び利用者 <意図>屋内体育施設を利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○忠類体育館灯油タンク取替修繕 ○忠類体育館ボイラー煙突取替修理 ○屋内体育施設小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	利用者が安全に利用できるよう、施設内の点検や適切な維持管理を行う。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	忠類体育館（屋内体育施設）	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	2	学校体育館開放事業実施校	目標	14	14	14	14
実績			7	7	8		
達成率			50.0%	50.0%	57.1%		
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	忠類体育館利用者数	目標	6,000	6,000	6,000	6,000
			実績	5,048	2,763	4,097	
			達成率	84.1%	46.1%	68.3%	
	総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	2,263	4,106	3,282	
	2	学校体育館開放事業利用者数	目標	12,000	12,000	12,000	12,000
			実績	569	2,169	3,778	
達成率			4.7%	18.1%	31.5%		
総事業費/成果指標実績値（単位：円）		単位当たりコスト	20,073	5,231	3,559		

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）					
コスト	合計	11,421,784	11,346,255	13,444,809	10,992,000					
	事業費	内訳	報償費	18,000	報償費	55,500	報償費	103,100	報償費	340,000
			需用費	8,660,545	需用費	6,800,733	需用費	8,375,138	需用費	7,369,000
			役務費	423,411	役務費	357,448	役務費	366,759	役務費	382,000
			委託料	82,280	委託料	354,530	委託料	82,280	委託料	356,000
			使用料及び賃借料	1,440,048	使用料及び賃借料	1,468,944	使用料及び賃借料	1,505,292	使用料及び賃借料	1,507,000
			工事請負費	797,500	工事請負費	0	工事請負費	1,019,700	工事請負費	886,000
			備品購入費	0	備品購入費	2,309,100	備品購入費	1,992,540	備品購入費	152,000
財源	国道支出金（国道支出金の内容）									
	地方債（地方債の内容）									
	その他特財（その他特財の内容）		4,993,446	6,347,441	7,946,241	5,601,000				
	一般財源		6,428,338	4,998,814	5,498,568	5,391,000				
		スポーツ振興くじ助成金、スポセン・トレセン電気料等		スポーツ振興くじ助成金、スポセン・トレセン電気料等		スポーツ振興くじ助成金、スポセン・トレセン電気料等				

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。		はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	町民にスポーツをする場所を提供する事業であるため、町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		いいえ：0点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	コロナ感染状況の落ち着きに伴い、利用者数は徐々に増加している。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい：0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	町民が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
施設の老朽化により維持管理費用及び修繕費用が嵩んでいるため、計画的な施設整備と施設の機能充実を図る必要がある。	妥当性	やや高い	評価
	有効性	やや高い	事務的な改善が必要
	効率性	普通	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	

関連資料 P161

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

					担当部署	教育部生涯学習課	番号	338			
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費
事務事業名	町民プール維持管理事業						事業期間	～			
							事務事業の分類	施設維持管理事業			
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町公の施設の使用料等に関する条例、幕別町体育施設条例								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		6節	健康づくりとスポーツ活動の振興		3	社会体育施設の整備拡充と有効活用			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<p><対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか</p>	<p><対象>町民及び利用者 <意図>プールを利用する町民等の心身の健全な発達とスポーツの振興を図ることを目的とする。</p>	今年度の取組内容	<p>○忠類町民プール煙突修繕 ○忠類町民プール外壁修繕 ○町民プール小破修繕</p>
事業内容	<p>目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか</p>	<p>利用者が安全に利用できるよう、プール監視員の配置やプール機器の点検を行う。</p>		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）	
	下段/算式（必要な場合のみ）							
活動指標 (実施した事業の活動量を示す指標)	1	幕別町民プール	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	2	糠内町民プール	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	3	札内東町民プール	目標	1	0	0	0	
			実績	1	0	0		
			達成率	100.0%				
	4	札内南町民プール	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	5	札内北町民プール	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	6	忠類町民プール	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 (対象にどのような効果があったか示す指標)	1	幕別地区プール利用者数	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	
			実績	4,422	3,367	5,146		
			達成率	73.7%	56.1%	85.8%		
	2	札内地区プール利用者数	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	
			実績	11,284	9,460	14,107		
			達成率	75.2%	63.1%	94.0%		
	3	忠類地区プール利用者数	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	
			実績	806	707	804		
			達成率	57.6%	50.5%	57.4%		
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	6,044	6,438	4,698	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	2,369	2,291	1,714	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	33,160	30,658	30,070	

(単位：円)

項目		令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（予算）					
コスト	合計	26,726,596	21,675,233	24,176,550	24,390,000					
	事業費	内訳	報酬	6,524,918	報酬	5,793,150	報酬	6,376,198	報酬	6,894,000
			共済費	3,000	共済費	3,000	共済費	2,000	共済費	22,000
			旅費	222,140	旅費	229,250	旅費	278,650	旅費	307,000
			需用費	7,594,244	需用費	7,832,973	需用費	8,913,008	需用費	9,075,000
			役務費	735,044	役務費	677,734	役務費	684,348	役務費	751,000
			委託料	7,523,010	委託料	6,361,956	委託料	6,506,056	委託料	6,726,000
			使用料及び賃借料	182,160	使用料及び賃借料	151,800	使用料及び賃借料	151,140	使用料及び賃借料	152,000
			工事請負費	0	工事請負費	0	工事請負費	1,265,000	工事請負費	443,000
			備品購入費	3,942,080	備品購入費	625,020	備品購入費	0	備品購入費	0
			負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	350	負担金補助及び交付金	150	負担金補助及び交付金	20,000

財源	国道支出金 (国道支出金の内容)				
	地方債 (地方債の内容)				
	その他特財 (その他特財の内容)				2,000 町民プール使用料
	一般財源	26,726,596	21,675,233	24,176,550	24,388,000

◎評価 (Check)

評価項目		評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。	はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。(特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択)	はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。	はい：1点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。	はい：1点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。(把握できていない場合は「いいえ」を選択)	はい：1点
	評価の理由	町内にプールがあることによって、町民の体力づくりと健康増進に寄与しているため町が関与することは妥当である。 「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。	はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。	はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。	はい：1点
	活動結果(活動指標)に対して、事業の成果(成果指標)は順調に上がっていますか。	はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。	いいえ：1点
	評価の理由	利用者が安全に利用できるよう施設の修繕や設備を充実させる必要がある。 「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。	はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。	はい：0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。	はい：0点
	コスト全体に占める町の負担(補助)割合は適正ですか。	はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。	いいえ：1点
	評価の理由	プールを統廃合するなど、修繕費や維持管理費の削減に努める必要がある。 「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
老朽化が著しい町民プールの統廃合など、今後の町民プールのあり方について検討する必要がある。	妥当性	普通	評価
	有効性	やや高い	事務的な改善が必要
	効率性	普通	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	

関連資料 P161

令和5年度（令和4年度実施事業） 幕別町事務事業評価シート

				担当部署	教育部生涯学習課	番号	339				
科目	会計	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費
事務事業名	クマゲラハウス維持管理事業					事業期間	H5 ~				
						事務事業の分類	施設維持管理事業				
実施根拠	実施根拠となる法令・条例等の名称		幕別町パークゴルフクラブハウス条例								
総合計画の位置付け	基本目標（章）			基本計画（節）			主要施策				
	4章	豊かな学びと文化、スポーツで住まいる		6節	健康づくりとスポーツ活動の振興		3	社会体育施設の整備拡充と有効活用			
SDGsの位置付け	すべての人に健康と福祉を										

◎事業概要（Plan）

事業目的	<対象> 誰（何）を対象にしているか <意図> 対象をどのような状態にしたいか	<対象>町民及び利用者 <意図>パークゴルフの普及促進と利用者の憩いの場としての機能充実に図ることを目的とする。	今年度の取組内容	○クマゲラハウスの環境整備 ○クマゲラハウスの小破修繕
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているか	パークゴルフに関する情報や町内の観光情報の発信ができるよう管理人を配置し、施設内には観光パンフレットを備え付ける。		

◎実施結果（Do）

目標指標	上段/指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	下段/算式（必要な場合のみ）						
活動指標 （実施した事業の活動量を示す指標）	1	クマゲラハウス	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標 （対象にどのような効果があったか示す指標）	1	クマゲラハウス利用者	目標	6,000	6,000	6,000	6,000
			実績	3,626	2,655	3,623	
			達成率	60.4%	44.3%	60.4%	
			総事業費/成果指標実績値（単位：円）	単位当たりコスト	558	783	617

（単位：円）

項目		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）			
コスト	事業費	合計	2,023,440		2,078,151		2,234,574		2,446,000		
		内訳	報酬	1,397,000		1,390,000		1,461,239		1,550,000	
			職員手当等	111,000		222,337		266,068		315,000	
			共済費	9,000		0		0		0	
			旅費	33,200		33,000		44,410		65,000	
			需用費	198,881		162,141		189,097		240,000	
			役務費	89,559		85,873		88,960		91,000	
			委託料	184,800		184,800		184,800		185,000	
財源	国道支出金（国道支出金の内容）										
	地方債（地方債の内容）										
	その他特財（その他特財の内容）								1,000		
	一般財源		2,023,440		2,078,151		2,234,574		2,445,000		

◎評価 (Check)

評価項目			評価
妥当性	役割分担の観点から、町が事業へ関与するあり方は適切ですか。		はい：1点
	不特定多数の住民を対象とするなど、サービスの対象範囲は適正ですか。（特定の者を対象としているが、住民に理解が得られる場合は「はい」を選択）		はい：1点
	受益者負担の考え方は適正ですか。		いいえ：0点
	社会情勢の変化など時の経過とともに、事業の目的を見直す必要はないですか。		いいえ：0点
	サービス利用者や対象者が減少するなど、町民ニーズは低下してないですか。（把握できていない場合は「いいえ」を選択）		はい：1点
	評価の理由	町民の憩いの場となっており、コミュニケーションをとるうえで重要な施設であるため町が関与することは妥当である。	「妥当性」の評価視点から見た評点
有効性	事務事業の成果が、上位施策の目的に貢献していますか。		はい：1点
	国や道、民間が行っている事業と重複してないですか。または、他の部署に類似・重複した事務事業はないですか。		はい：1点
	活動指標の単年度の目標は達成できていますか。		はい：1点
	活動結果（活動指標）に対して、事業の成果（成果指標）は順調に上がっていますか。		はい：1点
	事務事業の内容を工夫することで、更に事業の成果を向上させることができますか。		いいえ：1点
	評価の理由	利用者が安全に利用できるよう施設の修繕や設備を充実させる必要がある。	「有効性」の評価視点から見た評点
効率性	既存事業に充当できる補助制度がないか検討するなど、積極的に財源確保に努めていますか。		はい：1点
	成果を維持したまま、民間委託や指定管理者制度を導入することで、コスト節減が可能となりますか。		はい：0点
	コスト節減のために、電子化等の事務改善や人員の見直し等を検討する余地はありますか。		はい：0点
	コスト全体に占める町の負担（補助）割合は適正ですか。		はい：1点
	事務事業の一部を縮小しても、事業の成果を達成させることは可能ですか。		いいえ：1点
	評価の理由	利用者が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させる必要がある。	「効率性」の評価視点から見た評点

現状と課題	前年度の評価結果		
利用者が近年伸び悩んでいる状況であるため、パークゴルフ協会及び商工観光課と連携を図り、施設のより一層の活用を図る必要がある。	妥当性	普通	事務的な改善が必要
	有効性	やや高い	
	効率性	やや高い	

◎改善 (Action)

評価 (事業担当課)	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の対応策
	A:現状どおり継続 B:事務的な改善が必要 C:事業の見直しが必要 D:事業の一部を休・廃止 E:事業全体を休・廃止	B	

関連資料 P161